

## 第2章 外資系企業の事業活動の状況

### 4. 売上高の状況

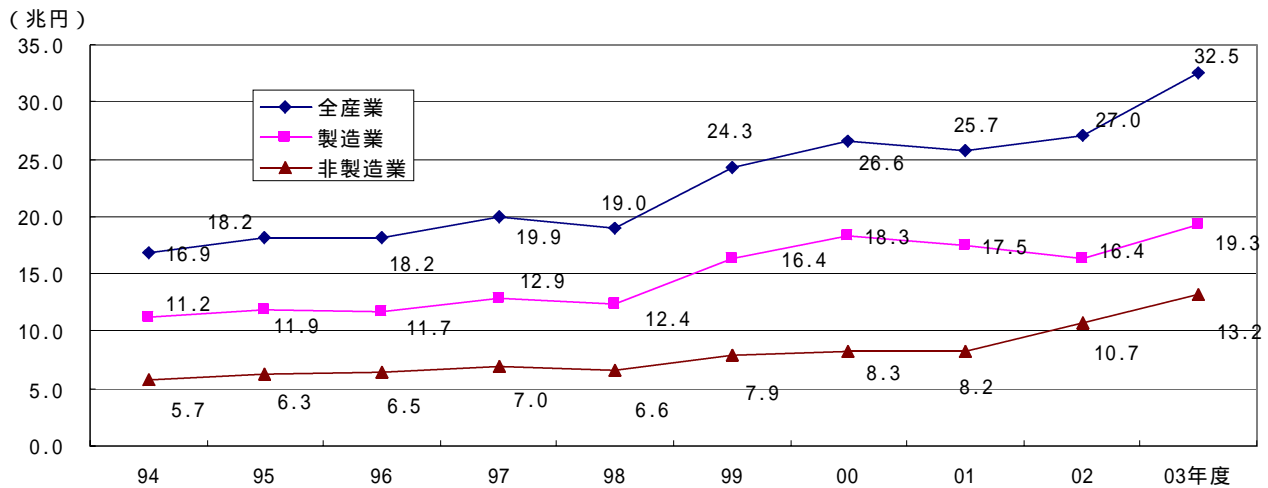
売上高計は32兆5397億円（前年度比20.3%増）、情報通信機械が大幅増

1. 2003年度の売上高は、32兆5397億円、前年度比20.3%の増加となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同6.2%の増加）。製造業は、19兆3032億円、同18.0%の増加（前述による比較では同5.7%の増加）、非製造業は、13兆2365億円、同23.9%の増加（前述による比較では同6.9%の増加）となった（第4-1図、第4-1表）。
2. 業種別にみると、製造業において情報通信機械が新たに調査対象に加えた企業の影響などから2兆5994億円（前年度比180.8%増）となったほか、一般機械が6242億円（同29.9%増）、化学が1兆5309億円（同23.7%増）となっており、また、非製造業においては、卸売業が7兆8318億円（同27.1%増）、情報通信・運輸業が前述の影響から2兆6282億円（同19.9%増）と、いずれも大幅な増加となった（第4-1表）。
3. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業は、19兆40億円（前年度比24.5%増）と大幅増となり、4年連続してアメリカ系企業を上回った。アメリカ系企業は9兆7987億円（同11.3%増、ただし、新たに調査対象に加えた企業の影響を除くと9.9%減）、アジア系企業は2兆66億円（同29.5%増）となった（第4-2表）。  
その結果、地域別シェアはヨーロッパ系企業が58.4%、前年度に比べて2.0ポイント上昇し、アメリカ系企業は30.1%、同2.4ポイントの低下、アジア系企業は6.2%、同0.5ポイントの上昇となった（第4-3表）。
4. 売上高を全法人企業と比較<sup>注</sup>すると、集計企業の売上高の伸びが全法人企業の伸びを上回り、全産業では全法人企業の2.4%（前年度比0.4ポイントの上昇）、製造業では5.0%（同0.7ポイントの上昇）、非製造業は1.4%（同0.3ポイントの上昇）となっている（第4-4表、第4-2図）。  
また、業種別に全法人企業と比較してみると、全法人企業に占める割合は、輸送機械が前年度比0.2ポイント低下したものの15.1%と最も高く、次いで石油の11.7%（同0.3ポイントの上昇）、化学・医薬品8.3%（同0.5ポイントの上昇）、電気機械（情報通信機械を含む）4.4%（同2.5ポイントの上昇）となっている（第4-3図）。

注：売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高×100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-1図 売上高の推移



第4-1表 売上高（業種別）

(単位：億円、%)

		2002年度		2003年度	
			前年度比		前年度比
全産業		270,482	5.1	325,397	20.3
製造業	製造業	163,627	6.6	193,032	18.0
	食料品	7,444	13.7	9,056	21.7
	化学	12,380	2.6	15,309	23.7
	医薬品	15,571	18.1	15,785	1.4
	石油	16,427	0.3	17,186	4.6
	非鉄金属	2,086	2.3	883	57.7
	一般機械	4,805	16.2	6,242	29.9
	電気機械	3,962	29.3	4,509	13.8
	情報通信機械	9,258	59.0	25,994	180.8
	輸送機械	84,068	1.9	89,167	6.1
	精密機械	3,187	5.4	3,211	0.8
非製造業		106,855	30.0	132,365	23.9
	情報通信・運輸業	21,925	120.7	26,282	19.9
	卸売業	61,614	12.4	78,318	27.1
	小売業	12,383	110.2	13,404	8.2
	サービス業	7,507	1.7	8,222	9.5

第4-2表 売上高（母国籍別）

(単位：億円、%)

		2002年度		2003年度	
			前年度比		前年度比
アメリカ系企業	計	88,040	22.7	97,987	11.3
	製造業	54,327	28.2	55,794	2.7
	非製造業	33,713	11.6	42,193	25.2
アジア系企業	計	15,493	7.0	20,066	29.5
	製造業	2,044	108.9	1,969	3.7
	非製造業	13,449	0.4	18,097	34.6
ヨーロッパ系企業	計	152,674	30.4	190,040	24.5
	製造業	96,011	9.0	124,058	29.2
	非製造業	56,663	95.7	65,983	16.4

第4-3表 売上高の母国籍別構成

(単位: %)

	構 成 比					
	1999	2000	2001	2002	2003年度	
						前年度差
世 界 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	55.9	44.1	44.2	32.5	30.1	2.4
アジア系企業	5.1	5.4	5.6	5.7	6.2	0.5
ヨーロッパ系企業	37.8	45.3	45.5	56.4	58.4	2.0

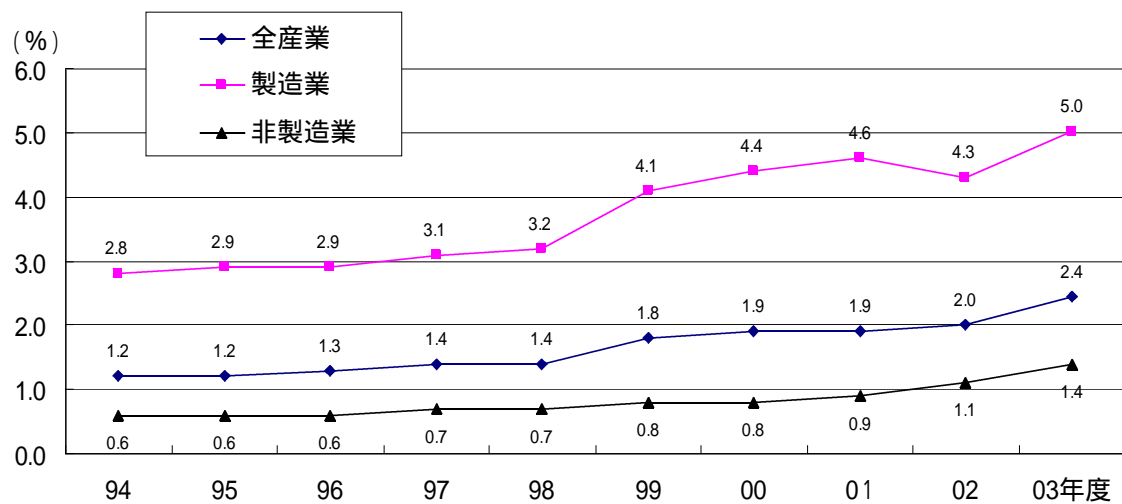
第4-4表 全法人企業との比較

(単位: 千億円、%)

		集計企業 A			全法人企業 B			A / B		
		2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	変動幅
全産業		270	325	20.3	13,268	13,347	0.6	2.0	2.4	0.4
製造業		164	193	18.0	3,775	3,849	2.0	4.3	5.0	0.7
非製造業		107	132	23.9	9,493	9,497	0.0	1.1	1.4	0.3

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

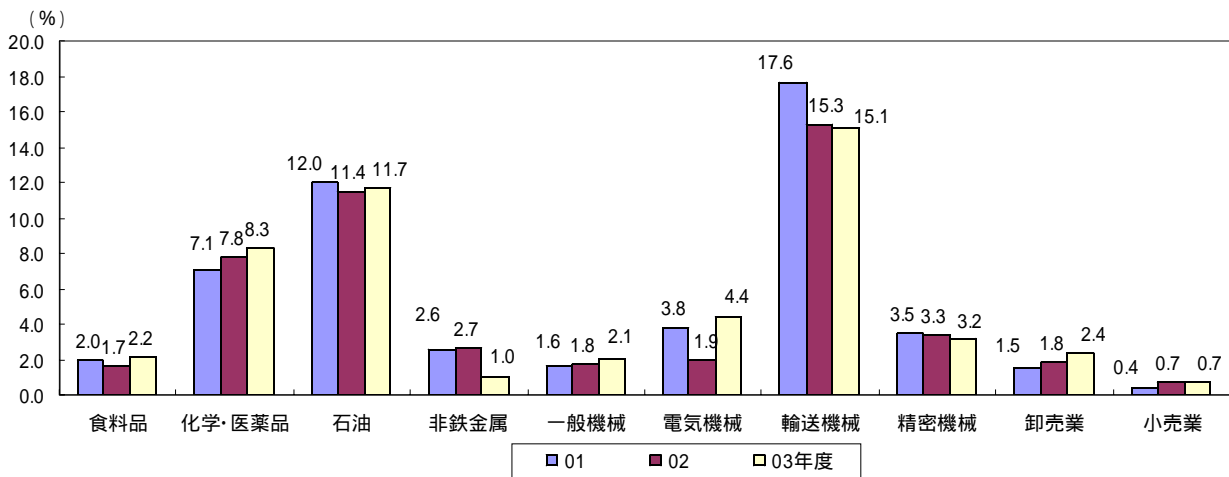
第4-2図 全法人企業に占める割合の推移



注． 売上高の全法人企業に占める割合 = 集計企業売上高 / 全法人企業売上高 × 100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-3図 全法人企業に占める割合（主要業種）



注 1 . 売上高の全法人企業に占める割合 = 集計企業売上高 / 全法人企業売上高 × 100

2 . 電気機械には情報通信機械を含む。

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

## 5. 輸出入の状況

### 全産業の直接輸出入バランスは5453億円と4年連続の輸出超過

1. 2003年度の直接輸入額は、5兆3546億円、前年度比29.6%増（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同6.4%増）と、我が国の総輸入額44兆8552億円の11.9%（同2.3ポイント上昇）を占めた。製造業の直接輸入額は、2兆5689億円、同36.0%増（前述による比較では同10.7%増）、非製造業は、2兆7858億円、同24.2%増（前述による比較では同2.6%増）であった（第5-1表、第5-1図）。

また、仕入高に占める直接輸入の割合（＝直接輸入比率<sup>注1</sup>）は25.4%と前年度比 1.0ポイントの低下、製造業が20.5%で同0.2ポイントの上昇、非製造業が32.4%、同 2.9ポイントの低下となった（第5-1表）。

製造業の直接輸入比率を全法人企業と比較すると、全法人企業の直接輸入比率は上昇傾向で推移、集計企業の直接輸入比率は90年代後半の30%台から、2000年度以降は20%前後で推移し、全法人企業を10ポイント程度上回っている（第5-2図）。

2. 2003年度の直接輸出額は、5兆8999億円、前年度比11.0%増（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同3.9%増）と我が国の総輸出額である56兆603億円の10.5%（同0.4ポイント上昇）を占めた。製造業の直接輸出額は、4兆7396億円、同4.4%増（前述による比較では同0.5%減）、非製造業は、卸売業が1兆215億円（同43.6%増）と大幅に伸びたことから、1兆1604億円、同49.5%増（前述による比較では同31.4%増）となった（第5-2表、第5-3図）。

また、売上高に占める直接輸出の割合（＝直接輸出比率<sup>注1</sup>）は、全産業で18.1%と前年度比1.6ポイント低下した。製造業は、輸送機械や新たに調査対象に加えた企業の影響を受けた情報通信機械などの低下により24.6%で同 3.1ポイントの低下、非製造業が9割を占める卸売業の上昇により8.8%、同1.5ポイントの上昇となった（第5-2表）。

製造業の直接輸出比率を全法人企業と比較すると集計企業が全法人企業を12ポイント程度上回っている（第5-2図）。

3. 直接輸出入バランス<sup>注2</sup>は5453億円と4年連続の直接輸出超過となった（第5-4図）。

注1. 直接輸入比率＝直接輸入高／仕入高×100、直接輸出比率＝直接輸出高／売上高×100

2. 直接輸出入とは、自社名義で通関手続きを行って、輸出入したもの。

3. 直接輸出入バランス＝直接輸出額－直接輸入額

出典 我が国の輸出入額：貿易統計（財務省）

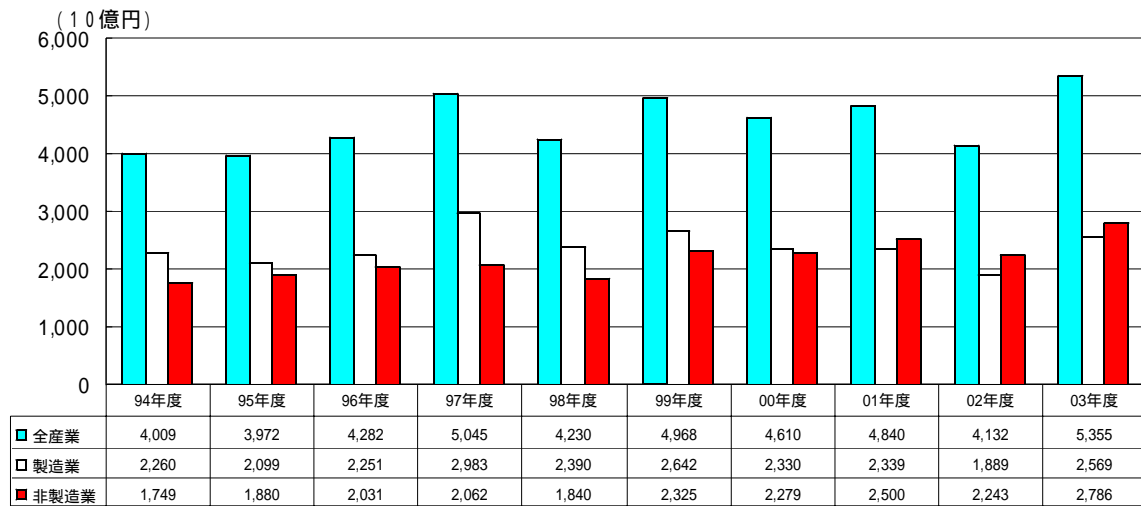
全法人企業の輸出、輸入比率：企業活動基本調査（経済産業省）

第5-1表 仕入高・直接輸入高及び直接輸入比率

(単位: 億円、%)

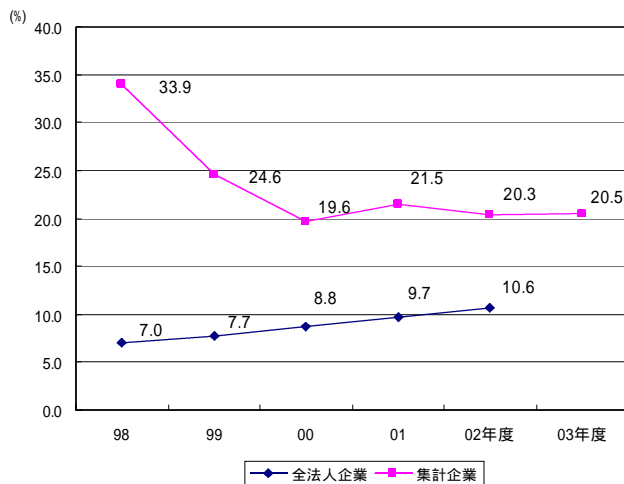
	仕入高 (A)		輸入高 (B)		輸入比率	
		前年度比		前年度比	(B/A)	前年度差
全産業	211,146	34.8	53,546	29.6	25.4	1.0
製造業	125,185	34.5	25,689	36.0	20.5	0.2
食料品	4,165	21.1	67	28.7	1.6	0.1
化学	6,473	14.9	2,196	20.8	33.9	1.6
医薬品	6,897	29.9	3,908	25.1	56.7	2.1
石油	10,537	5.1	5,608	8.3	53.2	1.6
非鉄金属	640	59.0	525	99.2	82.1	65.2
一般機械	4,288	32.2	763	27.6	17.8	0.6
電気機械	3,020	87.4	1,209	52.2	40.0	9.3
情報通信機械	15,341	157.4	6,637	186.0	43.3	4.4
輸送機械	69,150	32.4	2,691	13.2	3.9	2.0
精密機械	1,551	5.2	971	10.1	62.6	10.7
非製造業	85,961	35.2	27,858	24.2	32.4	2.9
情報通信・運輸業	5,372	152.8	399	100.7	7.4	2.0
卸売業	65,106	34.4	25,513	20.1	39.2	4.6
小売業	8,867	6.0	1,448	182.8	16.3	10.2
サービス業	2,506	32.4	369	0.2	14.7	4.8

第5-1図 直接輸入額の推移

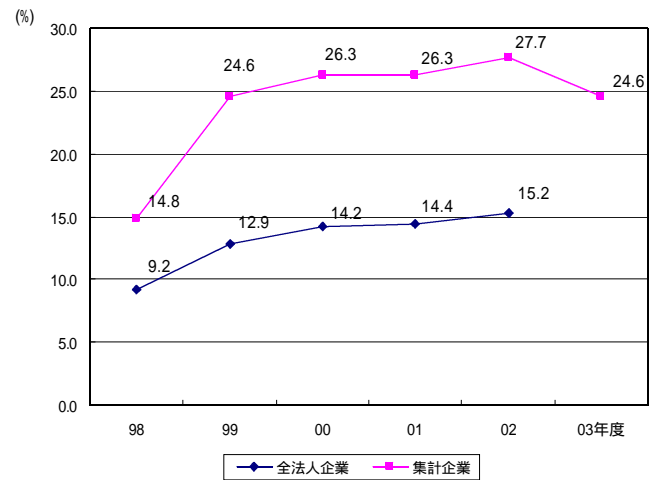


第5-2図 直接輸入比率、直接輸出比率の推移（製造業）

< 輸入比率 >



< 輸出比率 >



注1．直接輸入比率 = 直接輸入高 / 仕入高 × 100、直接輸出比率 = 直接輸出高 / 売上高 × 100

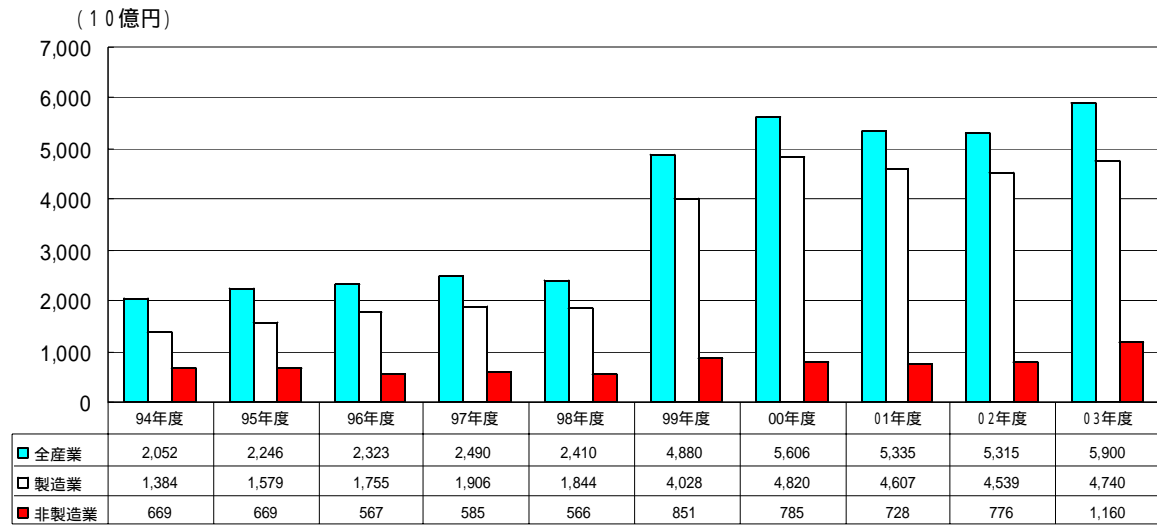
2．全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）、公表済みの2002年度までの比率を掲載。

第5-2表 売上高・直接輸出高及び直接輸出比率

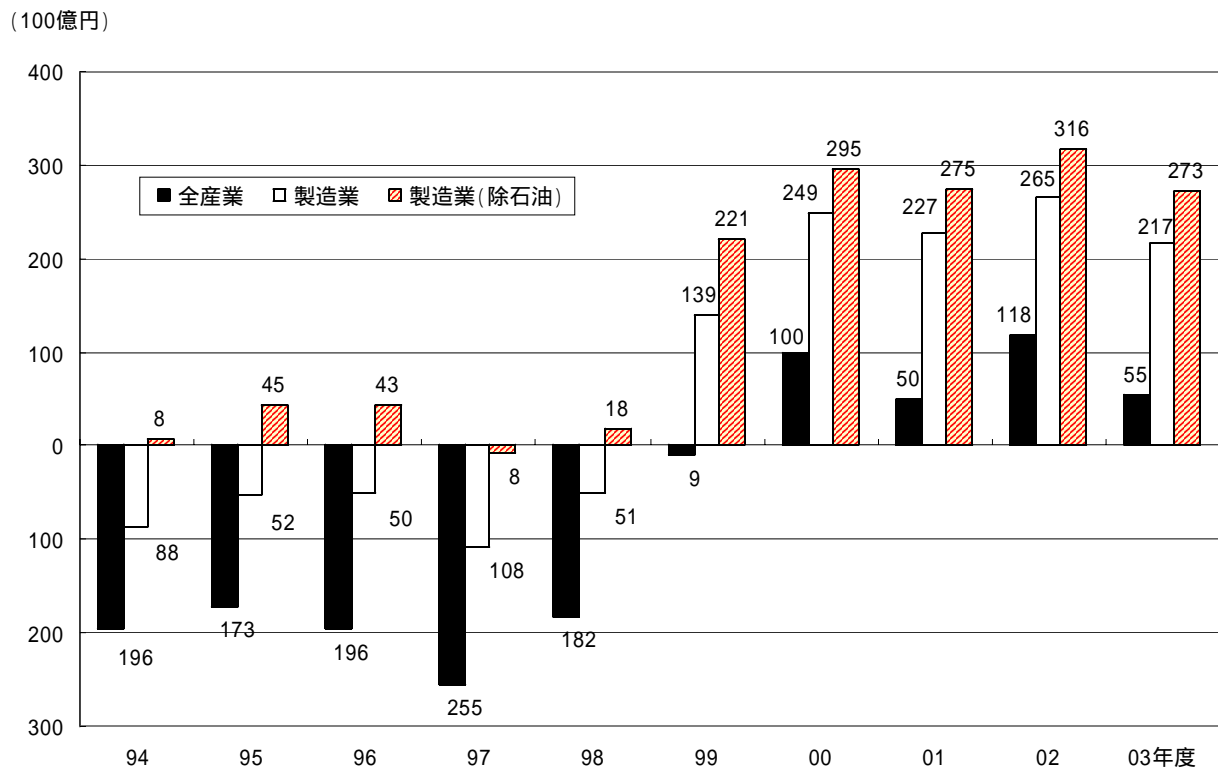
(単位: 億円、%)

		売上高 (A)		輸出高 (B)		輸出比率 (B/A)	
			前年度比		前年度比		前年度差
全産業		325,397	20.3	58,999	11.0	18.1	1.6
製造業	製造業	193,032	18.0	47,396	4.4	24.6	3.1
	食料品	9,056	21.7	x	x	x	x
	化学	15,309	23.7	1,613	10.8	10.5	1.3
	医薬品	15,785	1.4	202	9.9	1.3	0.1
	石油	17,186	4.6	53	29.5	0.3	0.2
	非鉄金属	883	57.7	550	211.8	62.3	53.8
	一般機械	6,242	29.9	1,896	38.5	30.4	1.9
	電気機械	4,509	13.8	1,037	56.4	23.0	6.3
	情報通信機械	25,994	180.8	4,897	42.6	18.8	18.3
	輸送機械	89,167	6.1	35,658	2.8	40.0	3.6
	精密機械	3,211	0.8	249	52.1	7.8	2.7
	非製造業	132,365	23.9	11,604	49.5	8.8	1.5
	情報通信・運輸業	26,282	19.9	939	335.7	3.6	2.6
	卸売業	78,318	27.1	10,215	43.6	13.0	1.5
	小売業	13,404	8.2	93	x	0.7	x
	サービス業	8,222	9.5	353	26.8	4.3	0.6

第5-3図 直接輸出額の推移



第5-4図 直接輸出入バランス



注：直接輸出入バランス = 直接輸出額 - 直接輸入額



## 6 . 財務状況

### ( 1 ) 収益の状況

#### 経常利益は過去最高、情報通信機械が好調

1 . 2003年度の経常利益は、1兆6927億円、前年度比8.9%の増加となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 11.3%減となるが、一部業績が大幅に悪化した企業を除くと実質増益）。このうち製造業は、1兆1423億円、同15.0%の増加（前述による比較では同 5.6%減）、非製造業は、5504億円、同 2.0%の減少（前述による比較では同 21.1%減）となった。

また、1企業当たりの経常利益をみると、全産業で9億25百万円、同 2.6%減、うち、製造業が20億15百万円、同7.1%増、非製造業が4億36百万円、同 14.0%減となっている（第6-1図、第6-1表）。

売上高経常利益率<sup>注</sup>は5.2%と前年度比 0.7ポイントの低下となった。製造業は5.9%（同 0.3ポイントの低下）、非製造業は4.2%（同 1.3ポイント低下）となったが、いずれも全法人企業を上回っている（第6-1表、第6-2図）。

2 . 業種別に経常利益をみると、情報通信機械は、新たに調査対象に加えた企業の影響に加え、業績が好調なことから1876億円（前年度比約31倍）と大幅な増加となり、次いで、小売業が565億円、同約4倍、一般機械が483億円、同約2.5倍、化学が1437億円、同41.5%の増加となっている。

一方、電気機械が114億円、同 73.3%の減少（ただし、大きく減少している一部企業を除くと微減）、卸売業が1981億円、同 20.8%の減少、輸送機械が3430億円、同 21.2%の減少となった（第6-3図）。

売上高経常利益率をみると、電気機械が2.6%と前年度比 11.8ポイント低下し、他に情報通信・運輸業が9.9%（同 3.6ポイントの低下）、卸売業が2.6%（同 1.6ポイントの低下）となっている（第6-2表）。

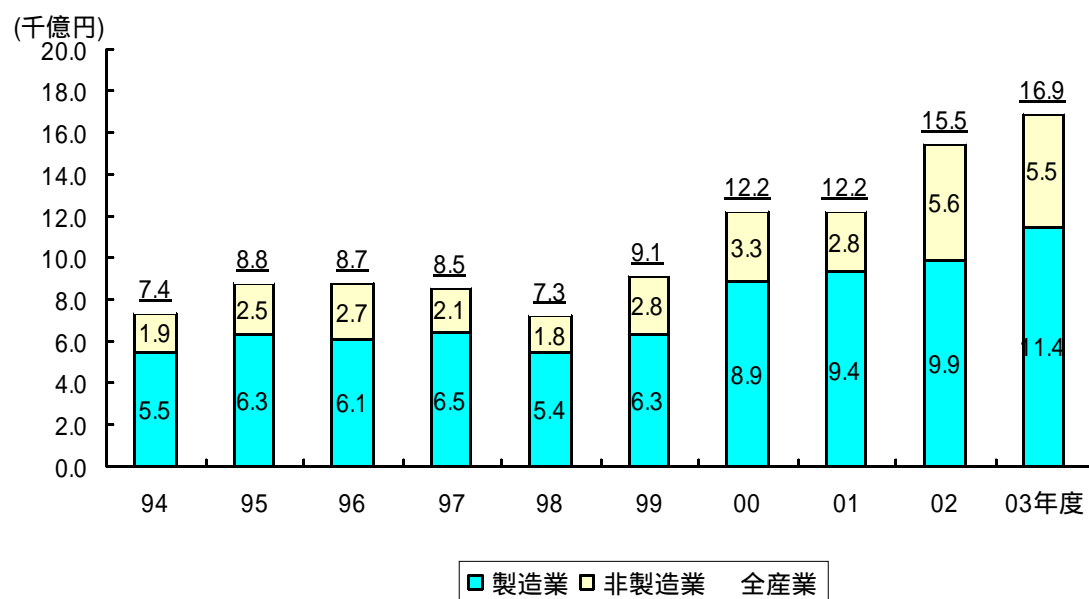
3 . 母国籍別に経常利益をみると、アメリカ系企業は、新たに調査対象に加えた企業の影響により、7488億円、前年度比67.0%と大幅に増加し、売上高経常利益率も7.6%で同2.4ポイントの上昇となった。一方、ヨーロッパ系企業は輸送機械の減少が影響し、8935億円、同 10.5%の減少、売上高経常利益率は4.8%、同 1.9ポイントの低下、アジア系企業は54億円、同 16.1%の減少、売上高経常利益率は0.3%、同 0.2ポイントの低下となった（第6-3表、第6-4図）。

注 . 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-1図 経常利益額の推移



第6-1表 経常利益・売上高経常利益率

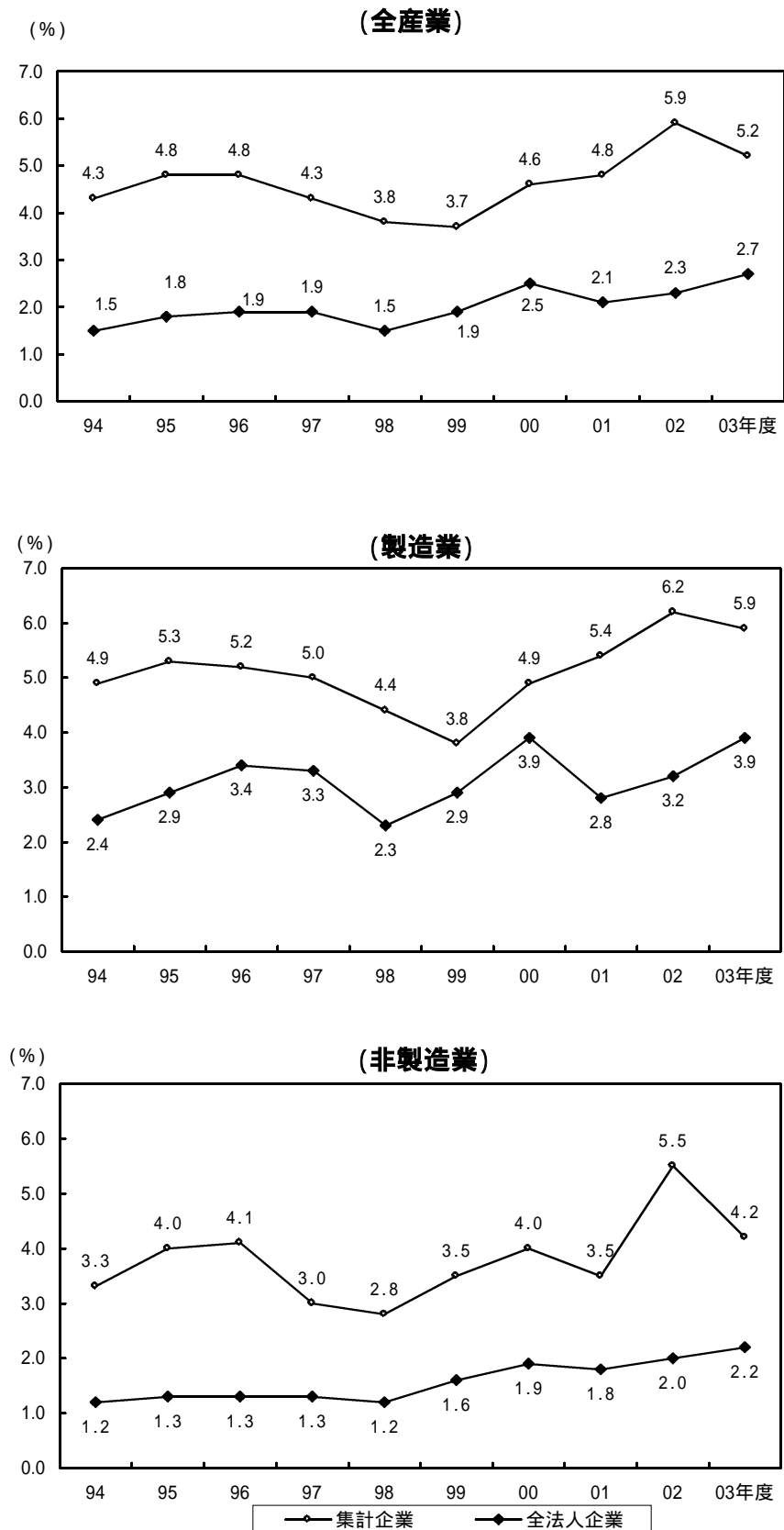
	経常利益（実額（億円））			経常利益（1社平均（百万円））			売上高経常利益率（％）		
	2002年度	2003年度		2002年度	2003年度		2002年度	2003年度	
			前年度比(%)			前年度比(%)			前年度差
全産業	15,547	16,927	8.9	950	925	2.6	5.9	5.2	0.7
製造業	9,931	11,423	15.0	1,881	2,015	7.1	6.2	5.9	0.3
非製造業	5,616	5,504	2.0	507	436	14.0	5.5	4.2	1.3
全法人企業	310,049	361,989	16.8	-	-	-	2.3	2.7	0.4
製造業	121,391	150,863	24.3	-	-	-	3.2	3.9	0.7
非製造業	188,658	211,125	11.9	-	-	-	2.0	2.2	0.2

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の経常利益、売上高経常利益率：法人企業統計(財務省)

第6-2図 売上高経常利益率の推移

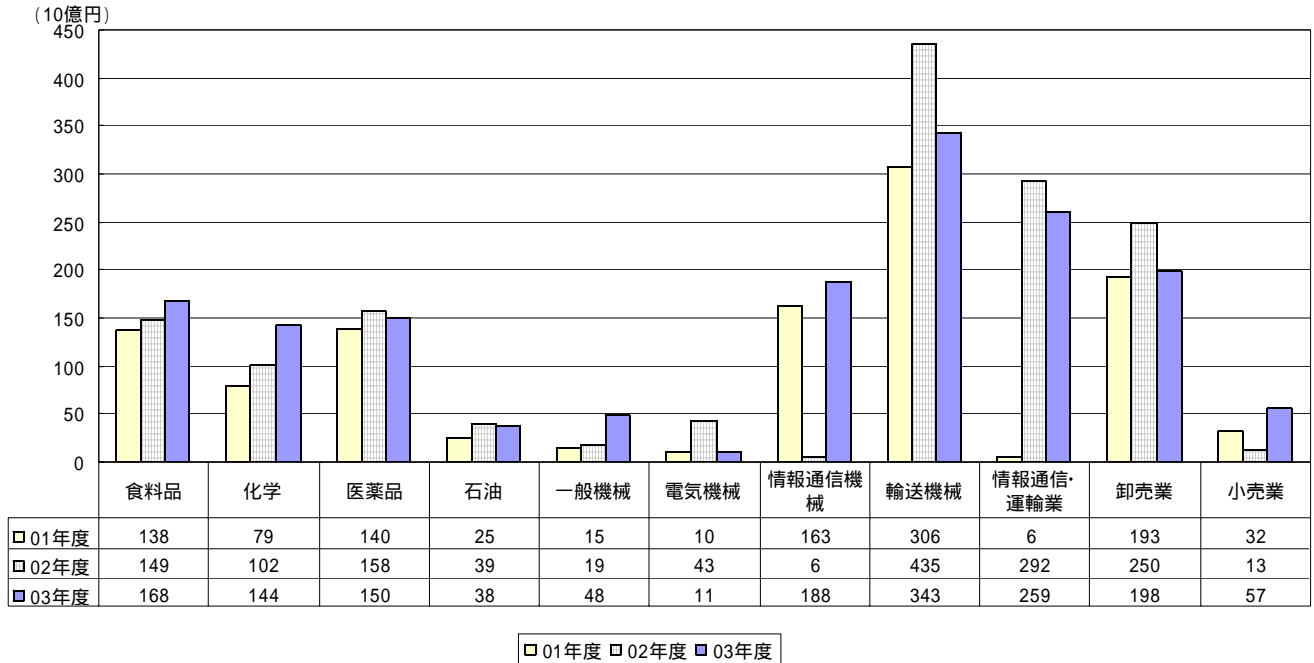


注：売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計(財務省)

第6-3図 経常利益額の推移（業種別）



第6-2表 売上高経常利益率（業種別）

(単位：%)

	集計企業			全法人企業		
	2002年度	2003年度	前年度差	2002年度	2003年度	前年度差
全産業	5.9	5.2	0.7	2.3	2.7	0.4
製造業	6.2	5.9	0.3	3.2	3.9	0.7
食料品	20.0	18.6	1.4	2.8	3.2	0.4
化学・医薬品	9.3	9.5	0.2	7.6	7.5	0.1
化学	8.2	9.5	1.3	-	-	-
医薬品	10.2	9.5	0.7	-	-	-
石油	2.4	2.2	0.2	1.2	1.2	0.0
非鉄金属	0.2	3.7	3.9	1.6	2.7	1.1
一般機械	3.9	7.8	3.9	2.3	3.6	1.3
電気機械＋情報通信機械	4.8	6.2	1.4	1.7	3.1	1.4
電気機械	14.4	2.6	11.8	-	-	-
情報通信機械	1.7	6.8	5.1	-	-	-
輸送機械	5.2	3.8	1.4	4.8	4.9	0.1
精密機械	6.2	6.2	0.0	5.5	7.9	2.4
非製造業	5.5	4.2	1.3	2.0	2.2	0.2
情報通信・運輸業	13.5	9.9	3.6	4.5	4.6	0.1
卸売業	4.2	2.6	1.6	1.0	1.2	0.2
小売業	1.0	4.2	3.2	1.5	1.6	0.1
サービス業	1.3	4.3	3.0	2.3	3.0	0.7

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3表 経常利益・売上高経常利益率（母国籍別）

（単位：億円、％）

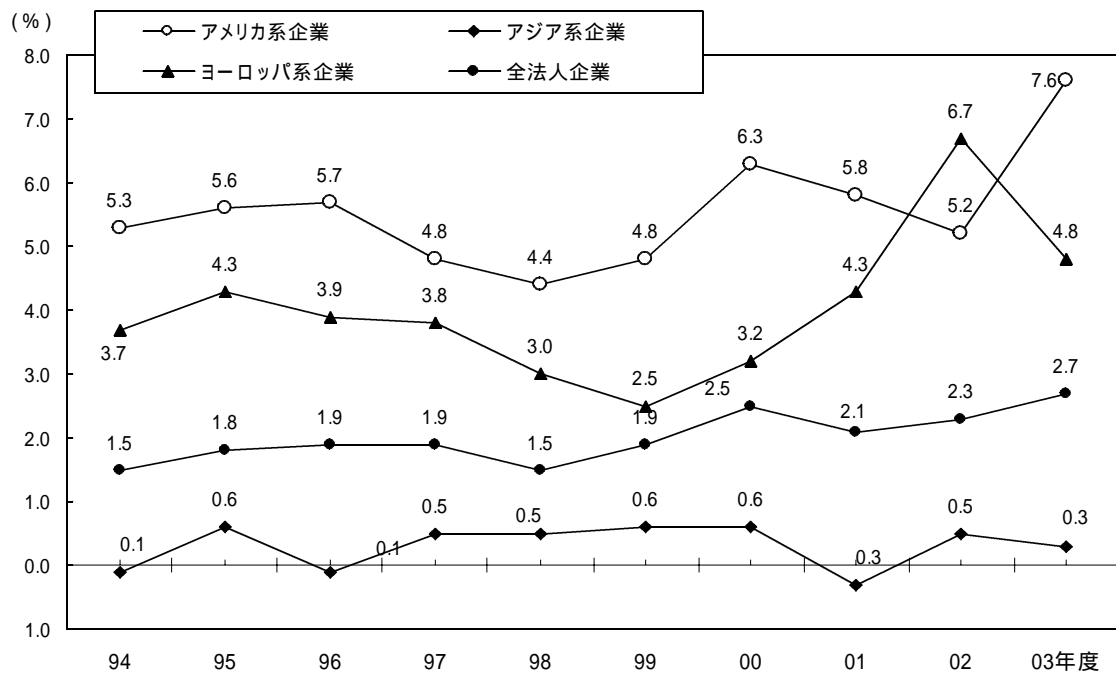
	経常利益			売上高経常利益率		
	2002年度	2003年度		2002年度	2003年度	
			前年度比			前年度差
世界計	15,547	16,927	8.9	5.9	5.2	0.7
アメリカ系企業	4,483	7,488	67.0	5.2	7.6	2.4
アジア系企業	65	54	16.1	0.5	0.3	0.2
ヨーロッパ系企業	9,984	8,935	10.5	6.7	4.8	1.9

注１．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-4図 売上高経常利益率（母国籍別）



注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

## (2) 費用の状況

売上高営業費用比率は若干増加したが、依然、全法人企業よりも低い。

1. 2003年度の集計企業における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価比率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は、電気機械、情報通信・運輸業などの上昇により、93.1%（前年度比0.4ポイントの上昇）となった。

全法人企業と比べると、全法人企業の営業費用比率は97.2%（同 0.4ポイントの低下）となり、集計企業が4.1ポイント下回っている（第6-4表）。

2. 売上高給与費比率は、医薬品、情報通信・運輸業などにおいて売上高の伸びを給与費の伸びが上回ったことにより、8.4%（前年度比0.2ポイントの上昇）となった。製造業は9.5%（同0.1ポイントの上昇）、非製造業は6.7%（同0.4ポイントの上昇）となった。全法人企業と比べると、全法人企業は12.1%で、集計企業は全法人企業より3.7ポイント低い（第6-4表、第6-5図）。

注. ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-4表 外資系企業の費用状況（対売上高比率）

（単位：%）

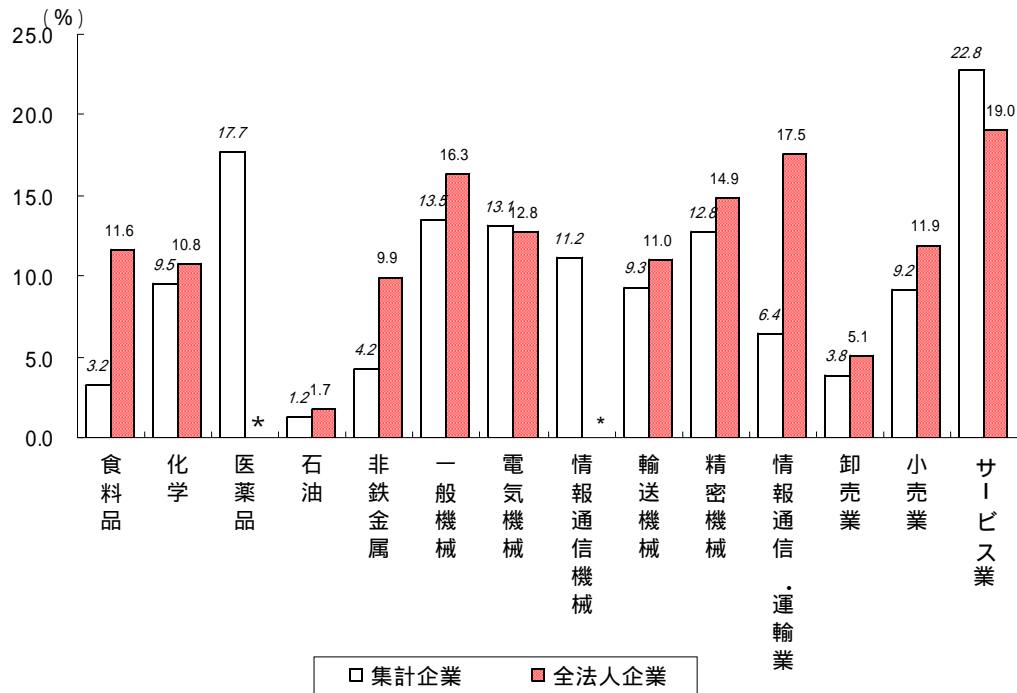
			営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目（特掲）	
						給与費比率	減価償却費比率
集計企業	全産業	2002年度	92.7	70.9	21.9	8.2	2.5
		2003年度	93.1	71.3	21.8	8.4	3.0
		ポイント差	0.4	0.4	0.1	0.2	0.5
	製造業	2002年度	93.4	76.4	17.0	9.4	2.1
		2003年度	93.6	76.1	17.5	9.5	2.8
		ポイント差	0.2	0.3	0.5	0.1	0.7
	非製造業	2002年度	91.6	62.1	29.5	6.3	3.0
		2003年度	92.2	64.2	28.0	6.7	3.3
		ポイント差	0.6	2.1	1.5	0.4	0.3
全法人企業	全産業	2002年度	97.6	77.1	20.5	12.4	2.9
		2003年度	97.2	77.2	20.1	12.1	3.2
		ポイント差	0.4	0.1	0.4	0.3	0.3
	製造業	2002年度	96.8	78.4	18.4	13.8	3.2
		2003年度	96.1	78.6	17.5	13.1	3.2
		ポイント差	0.7	0.2	0.9	0.7	0.0
	非製造業	2002年度	97.9	76.5	21.4	11.9	2.8
		2003年度	97.7	76.6	21.2	11.6	3.2
		ポイント差	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4

注1. 営業費用比率 = (売上原価 + 販管費) / 売上高 × 100

2. 「営業費用比率」、「売上原価比率」、「販管費比率」は「売上原価 + 販管費」及び売上高に回答のあった企業で、また「給与費比率」は売上高と給与総額、「減価償却費比率」は、売上高と減価償却費に回答のあった企業のみで計算した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-5図 集計企業と全法人企業の売上高給与費比率



注1．全法人企業の「化学」には「医薬品」を、「電気機械」には「情報通信機器」を含む。

2．\*は非表示の部分を示す。

3．売上高給与費比率 = 給与総額 / 売上高 × 100

ただし、給与総額、売上高ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典：全法人企業：法人企業統計（財務省）

### (3) 自己資本利益率 (ROE)

当期純利益の減少により、自己資本利益率<sup>注</sup>は2年連続の低下

1. 2003年度の当期純利益は、4020億円、前年度比 25.3%の減少となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 16.1%減）。内訳をみると、製造業は、3072億円、同4.2%の増加（前述による比較では同0.6%増）、非製造業は、949億円、同 61.0%の減少（前述による比較では同 32.7%減）となっている。

一方、自己資本は、9兆964億円、同7.6%の増加となった（前述による比較では同 4.2%減）。内訳をみると、製造業は、6兆5324億円、同6.0%の増加（前述による比較では同 6.5%減）、非製造業も2兆5640億円、同11.9%の増加（前述による比較では同2.5%増）となった（第6-5表）。

また、1企業当たりの当期純利益をみると、全産業で2億24百万円（同 32.9%減）、うち製造業が5億54百万円（同 2.4%減）、非製造業が76百万円（同 65.7%減）となっており、1企業当たりの自己資本については、全産業で47億95百万円（同 3.6%減）、うち、製造業が111億48百万円（同 2.7%減）、非製造業が19億56百万円（同 0.8%減）となっている（第6-6表）。

2. 業種別に当期純利益をみると、情報通信機械は、新たに調査対象に加えた企業の影響に加え、業績が好調なことから956億円と前年の赤字から黒字に転じており、一般機械も好調な業績により247億円（前年度比182.0%増）、医薬品は、当年大きく黒字に転じた一部の企業の影響により708億円（同135.2%増）となったが、輸送機械が一部企業の特別損失の影響により 771億円と前年の黒字から赤字に転じ、同様に情報通信・運輸業も一部企業の特別損失の影響により 499億円となっている。

一方、業種別の自己資本については、情報通信機械が新たに調査対象に加えた企業の影響により1兆9億円（同57.4%増）、電気機械が1452億円（同51.9%増）と増加しているものの、輸送機械が2兆8986億円（同 13.9%減）、精密機械が1246億円（同 9.7%減）と減少している（第6-5表）。

3. 自己資本利益率は当期純利益の減少により、4.6%（前年度比 1.7ポイントの低下）と、2年連続で低下した。このうち製造業は、4.8%（同 0.1ポイントの低下）、非製造業は、4.2%（同 5.5ポイントの低下）となった。

業種別にみると、小売業が大幅に上昇（同146.9ポイント上昇）したものの、電気機械（同 40.0ポイント低下）、情報通信・運輸業（同 22.1ポイント低下）、精密機械（同 11.4ポイント低下）などが低下している。

全法人企業の自己資本利益率は3.8%となり、集計企業が0.8ポイント高く、製造業、非製造業ともそれぞれ0.9ポイント、0.5ポイント高くなっているが、全法人企業と集計企業との差は縮小した（ただし、一部企業の特別損失による影響を除くと、依然として差はあるものと思われる）（第6-6図、第6-7表）。

注：自己資本利益率 (ROE) = 当期純利益 / 自己資本 × 100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本利益率：法人企業統計（財務省）



第6-5表 当期純利益及び自己資本

(単位：億円、％)

	当期純利益			自己資本		
	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	前年度比
全産業	5,379	4,020	25.3	84,537	90,964	7.6
製造業	2,947	3,072	4.2	61,621	65,324	6.0
食料品	866	777	10.3	917	1,865	103.5
化学	519	853	64.4	4,641	5,969	28.6
医薬品	301	708	135.2	8,086	9,498	17.5
石油	206	233	13.3	2,195	2,282	4.0
非鉄金属	10	20	*	249	261	4.7
一般機械	87	247	182.0	2,009	2,380	18.5
電気機械	322	53	*	956	1,452	51.9
情報通信機械	92	956	*	6,359	10,009	57.4
輸送機械	523	771	*	33,676	28,986	13.9
精密機械	94	55	*	1,381	1,246	9.7
非製造業	2,432	949	61.0	22,916	25,640	11.9
情報通信・運輸業	1,535	499	*	8,484	11,568	36.4
卸売業	2,254	976	56.7	10,052	9,336	7.1
小売業	121	246	*	882	1,222	38.6
サービス業	18	105	*	1,368	1,265	7.5
全法人企業	62,230	131,601	111.5	3,380,944	3,480,933	3.0
製造業	33,170	62,339	87.9	1,514,376	1,597,009	5.5
非製造業	29,060	69,262	138.3	1,866,568	1,883,924	0.9

注． \*印は、算式の分母、または分子が負数のもの。

出典 全法人企業の当期純利益：法人企業統計（財務省）

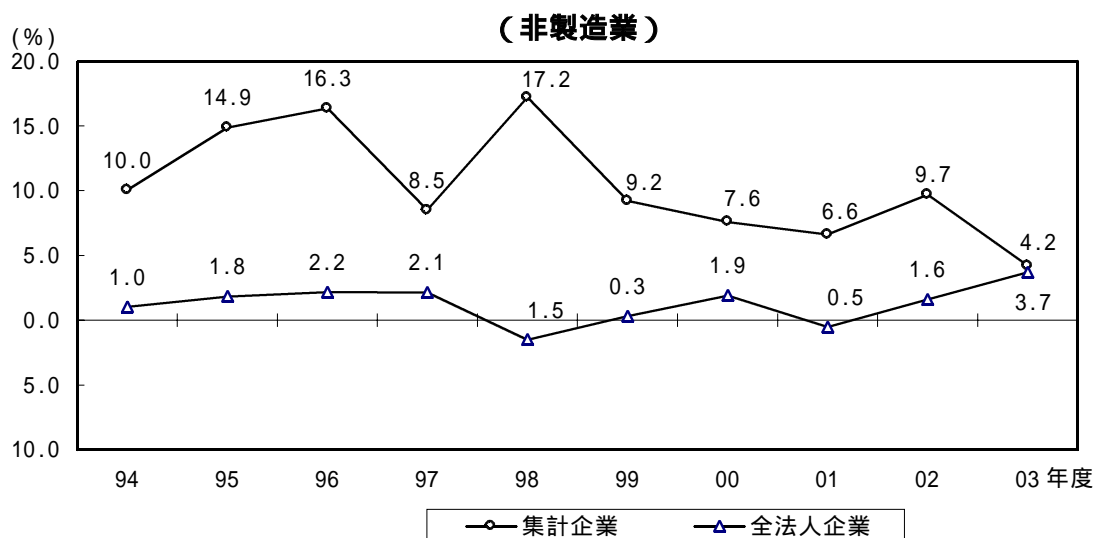
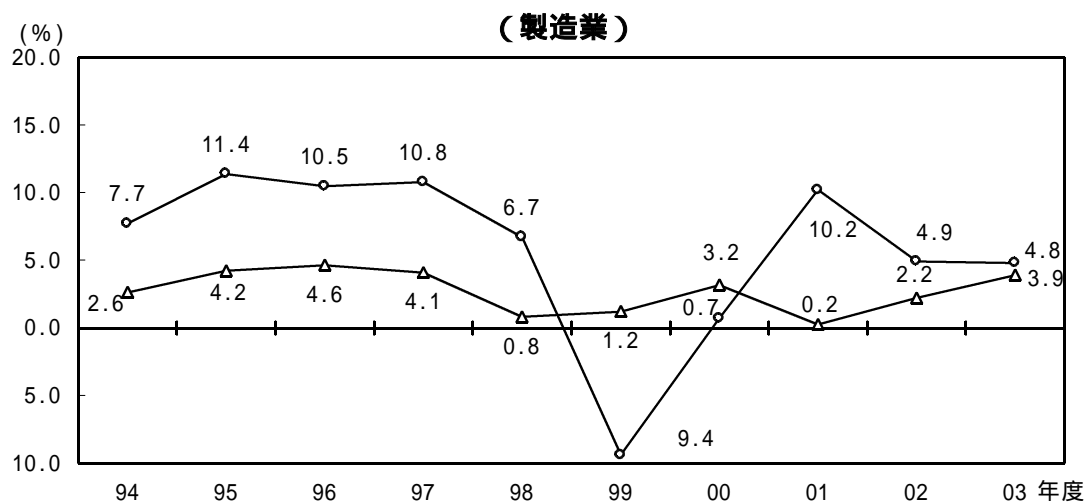
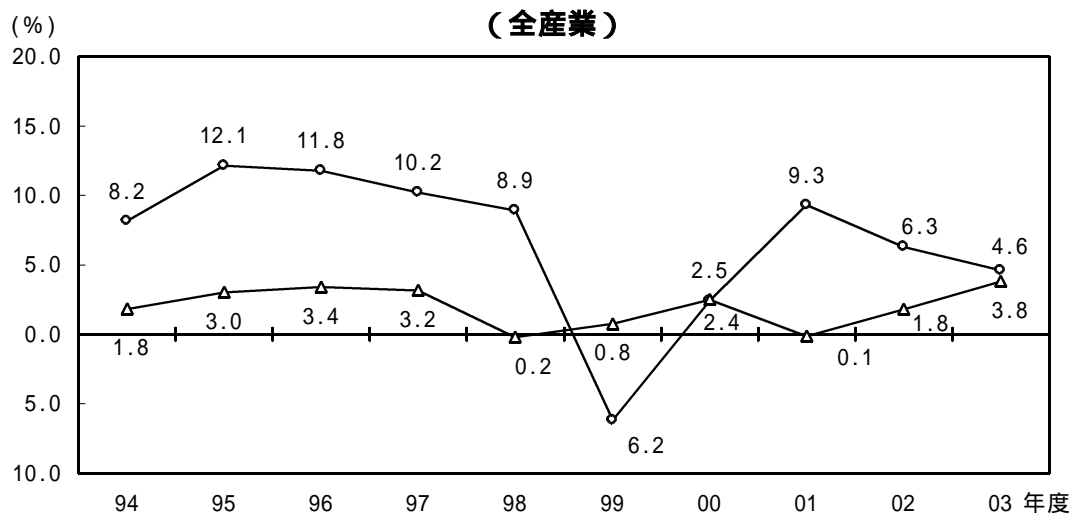
第6-6表 1企業当たりの当期純利益及び自己資本

(単位：百万円、％)

	当期純利益			自己資本		
	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	前年度比
全産業	334	224	32.9	4,973	4,795	3.6
製造業	568	554	2.4	11,454	11,148	2.7
食料品	6,663	4,858	27.1	6,548	12,435	89.9
化学	541	908	67.9	4,688	6,095	30.0
医薬品	1,003	2,360	135.2	26,954	29,681	10.1
石油	2,057	3,328	61.8	21,954	28,472	29.7
非鉄金属	80	165	*	2,078	2,176	4.7
一般機械	118	280	137.2	2,609	2,587	0.8
電気機械	750	123	*	2,124	3,088	45.4
情報通信機械	187	1,648	*	12,230	15,639	27.9
輸送機械	1,217	1,376	*	73,209	49,128	32.9
精密機械	162	100	*	2,263	2,226	1.7
非製造業	223	76	65.7	1,972	1,956	0.8
情報通信・運輸業	877	236	*	4,537	5,096	12.3
卸売業	345	139	59.7	1,455	1,268	12.8
小売業	1,781	312	*	1,260	1,567	24.4
サービス業	11	48	*	732	527	28.0

注． \*印は、算式の分母、または分子が負数のもの。

第6-6図 自己資本利益率（ROE）の推移



注． 自己資本利益率 = 当期純利益 / 自己資本 × 100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-7表 業種別自己資本利益率（R O E）

(単位：％)

	集計企業			全法人企業		
	2002年度	2003年度	前年度差	2002年度	2003年度	前年度差
全産業	6.3	4.6	1.7	1.8	3.8	2.0
製造業	4.9	4.8	0.1	2.2	3.9	1.7
食料品	94.7	41.6	53.1	21.8	2.3	19.5
化学	11.2	14.3	3.1	23.9	4.7	19.2
医薬品	3.7	7.6	3.9			
石油	9.4	10.2	0.8	2.0	3.4	1.4
非鉄金属	3.8	9.0	12.8	7.0	3.6	3.4
一般機械	5.2	10.9	5.7	3.4	3.9	0.5
電気機械	35.9	4.1	40.0	0.4	3.7	4.1
情報通信機械	1.0	9.6	10.6			
輸送機械	1.6	2.6	4.2	28.2	5.9	22.3
精密機械	7.2	4.2	11.4	26.5	9.6	16.9
非製造業	9.7	4.2	5.5	1.6	3.7	2.1
情報通信・運輸業	18.4	3.7	22.1	12.9	5.8	7.1
卸売業	19.5	10.9	8.6	11.4	2.1	9.3
小売業	126.4	20.5	146.9	3.2	6.2	9.4
サービス業	1.1	4.3	3.2	0.1	3.3	3.4

注：自己資本利益率＝当期純利益／自己資本×100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

#### (4) 自己資本比率

自己資本比率は 1.9ポイント低下したが、全法人企業よりも高い

1. 2003年度の自己資本比率<sup>注</sup>をみると、全産業は33.3%となり、前年度比 1.9ポイント低下をした。このうち、製造業は35.5%で同 2.5ポイントの低下、非製造業では29.0%と、同 0.5ポイントの低下となった。全法人企業と比べると、全法人企業は全産業で28.3%となり、集計企業が5.0ポイント上回っている（第6-8表、第6-7図）。
2. 業種別に自己資本比率をみると、製造業では非鉄金属が42.6%（前年度比14.6ポイント上昇）、食料品39.0%（同4.0ポイント上昇）、情報通信機械28.6%（同3.6ポイント上昇）などが上昇しているが、一方で、輸送機械は33.5%（同 6.6ポイント低下）、精密機械40.3%（同 6.0ポイント低下）などが低下している。また、非製造業では情報通信・運輸業が32.6%（同6.0ポイント上昇）と上昇しているが、卸売業は26.9%（同 6.5ポイント低下）と低下した（第6-9表）。

注．自己資本比率＝自己資本／総資本（総資産）×100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-8表 総資産、自己資本、自己資本比率

（単位：億円、％）

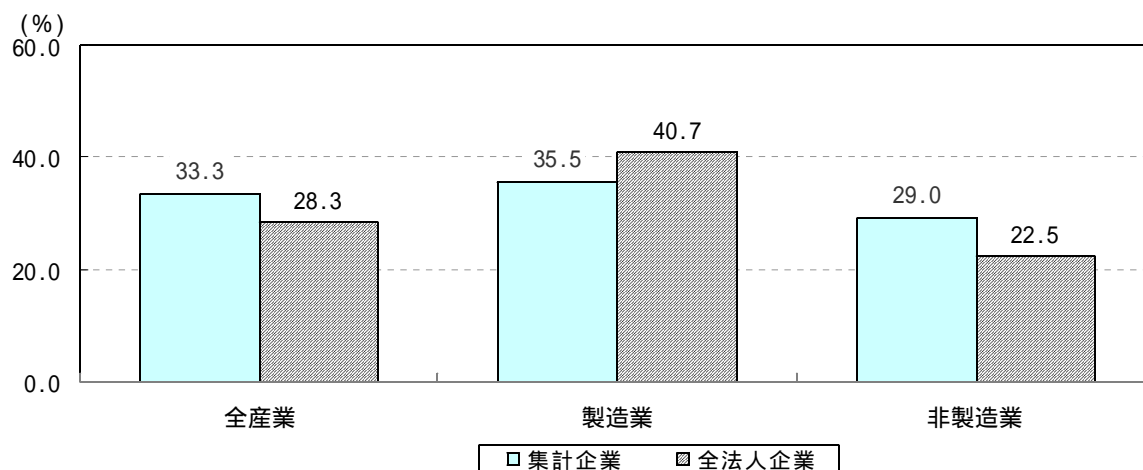
		総 資 産		自己資本		自己資本比率		
		2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	前年度差
全産業		246,283	281,895	84,537	90,964	35.2	33.3	1.9
	製造業	163,889	184,812	61,621	65,324	38.0	35.5	2.5
	非製造業	82,394	97,083	22,916	25,640	29.5	29.0	0.5
全法人企業		12,348,212	12,306,956	3,380,944	3,480,933	27.4	28.3	0.9
	製造業	3,879,419	3,919,928	1,514,376	1,597,009	39.0	40.7	1.7
	非製造業	8,468,793	8,387,028	1,866,568	1,883,924	22.0	22.5	0.5

注．自己資本比率＝自己資本／総資本（総資産）×100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の総資産、自己資本、自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-7図 自己資本比率



注．自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（総資産）× 100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

第6-9表 自己資本比率（業種別）

（単位：％）

	自己資本比率			
	2002年度		2003年度	
		前年度差		前年度差
全産業	35.2	10.6	33.3	1.9
製造業	38.0	12.6	35.5	2.5
食料品	35.0	0.5	39.0	4.0
化学	42.7	18.8	45.3	2.6
医薬品	49.4	18.9	49.0	0.4
石油	25.8	21.9	27.4	1.6
非鉄金属	28.0	4.2	42.6	14.6
一般機械	42.9	29.2	43.0	0.1
電気機械	40.6	19.2	38.4	2.2
情報通信機械	25.0	4.0	28.6	3.6
輸送機械	40.1	12.7	33.5	6.6
精密機械	46.3	26.9	40.3	6.0
非製造業	29.5	6.8	29.0	0.5
情報通信・運輸業	26.6	4.0	32.6	6.0
卸売業	33.4	14.7	26.9	6.5
小売業	12.4	3.2	12.7	0.3
サービス業	25.8	5.3	24.8	1.0
全法人企業	27.4	2.2	28.3	0.9
製造業	39.0	0.9	40.7	1.7
非製造業	22.0	2.9	22.5	0.5

注．自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（総資産）× 100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

## ( 5 ) 外国側筆頭出資者への支払い状況

### 外国側筆頭出資者への支払い費用は増加

1. 2003年度の外国側筆頭出資者への支払総額は、4547億円、前年度比28.3%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同4.4%の増加）、うち製造業は、2420億円、同 2.7%の減少（前述による比較では同10.2%の増加）、非製造業は、2127億円、同101.3%の大幅な増加（前述による比較では同 8.6%の減少）となっている（第6-10表、第6-8図）。
2. 内訳をみると、配当金は、2027億円、前年度比9.0%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同6.1%の増加）となった。製造業は、食料品の減少により1191億円、同 16.2%の減少（前述による比較では同11.0%の増加）となったものの、非製造業は、卸売業、小売業が回答企業のぶれなどの影響により大幅に増加したため、836億円、同91.0%の増加（前述による比較では同 5.5%の減少）となった（第6-10表、第6-8図）。

ロイヤルティ（技術供与料、特許権使用料等）は、製造業、非製造業とも増加し、2366億円、同57.2%の増加（前述による比較では同4.1%の増加）となった。製造業は、電気機械、化学の増加により1109億円、同12.7%の増加（前述による比較では同10.9%の増加）となり、非製造業では情報通信・運輸業が新規や前回未提出、回答企業のぶれなどにより大幅な増加となり、1256億円、同141.3%の増加（前述による比較では同 10.9%の減少）となった（第6-10表、第6-8図）。

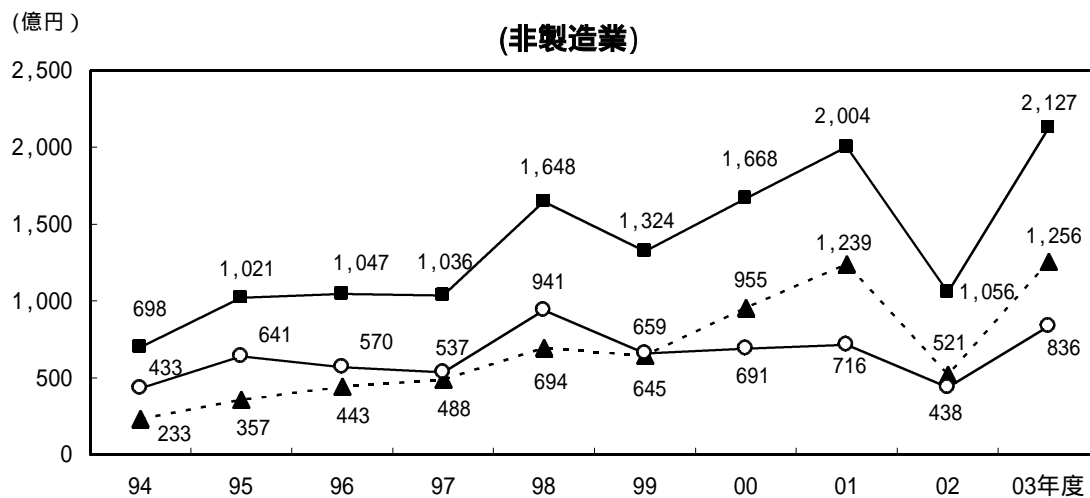
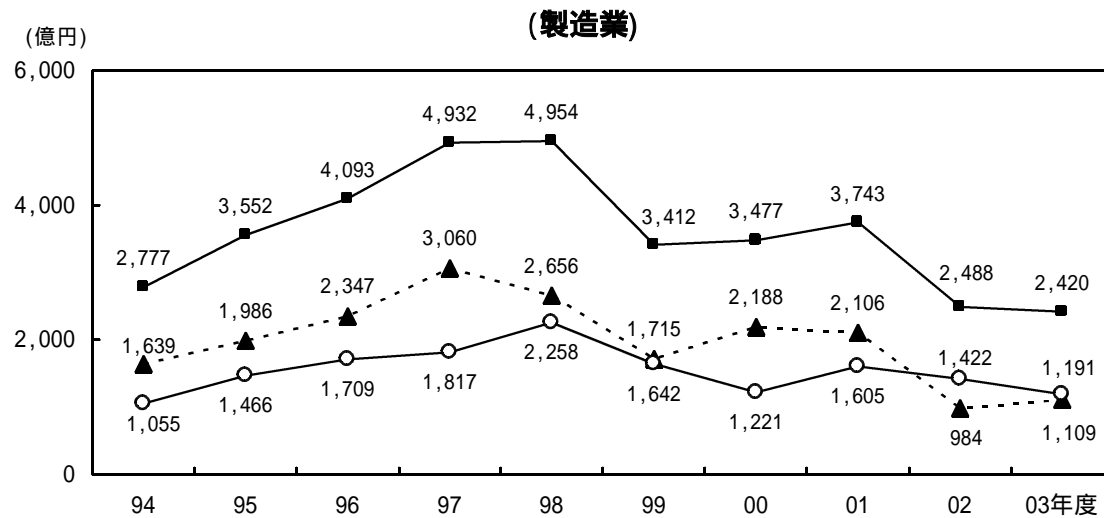
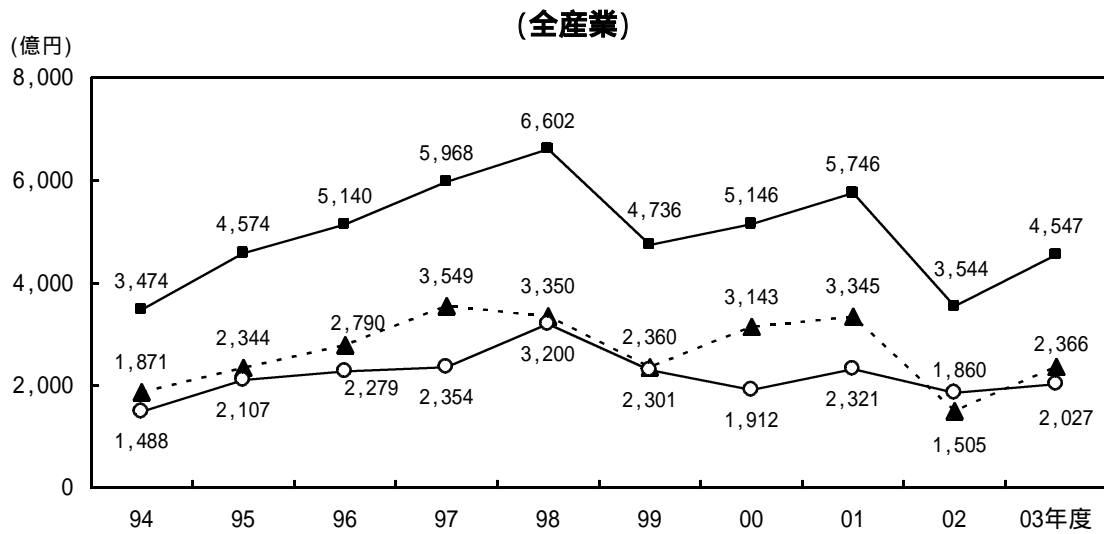
借入金利息は、154億円、同 13.8%の減少（前述による比較では同 28.0%の減少）となった。製造業は、情報通信機械の増加により119億円、同47.5%の増加（前述による比較では同 40.5%の減少）となったものの、非製造業は、情報通信・運輸業の大幅な減少により35億円、同 64.4%の減少（前述による比較では同 18.0%の減少）となっている（第6-10表）。

第6-10表 外国側筆頭出資者への支払状況

（単位：億円、％）

		2002年度		2003年度	
			前年度比		前年度比
全産業	合 計	3,544	38.3	4,547	28.3
	配 当 金	1,860	19.9	2,027	9.0
	借入金利息	179	123.3	154	13.8
	ロイヤルティ	1,505	55.0	2,366	57.2
製造業	合 計	2,488	33.5	2,420	2.7
	配 当 金	1,422	11.4	1,191	16.2
	借入金利息	81	156.0	119	47.5
	ロイヤルティ	984	53.3	1,109	12.7
非製造業	合 計	1,056	47.3	2,127	101.3
	配 当 金	438	38.9	836	91.0
	借入金利息	98	102.0	35	64.4
	ロイヤルティ	521	58.0	1,256	141.3

第6-8図 外国側筆頭出資者への支払状況の推移



--▲-- ロイヤルティ    —○— 配当金    —■— 外国側筆頭出資者への支払総額

## 7. 資金調達の状況

### 借入金は大幅減

1. 2003年度の借入金残高は7兆2990億円、前年度比 8.1%の減少となった。このうち、短期借入金<sup>注1</sup>は3兆2620億円、同 2.9%の減少、長期借入金<sup>注1</sup>は4兆370億円、同 11.9%の減少となった（第7-1表、第7-1図）。

2. 借入金依存度<sup>注2</sup>をみると、全産業では29.0%（前年度比 7.0ポイントの低下）となった。このうち、製造業は21.5%（同 8.5ポイントの低下）、非製造業は44.6%（同 4.1ポイントの低下）となり、いずれも借入金による資金調達の割合が低下している。

全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を6.1ポイント下回っているが、その差は99年度以降02年度まで年々縮小傾向にあったが、再び拡大した（第7-2表、第7-2図）。

3. 資金の調達先をみると、海外からの調達割合は、借入金では46.4%、社債発行残高が16.0%、資本合計は33.8%となっている。このうち外国側筆頭出資者からの調達割合は、借入金が37.2%と高い割合となっている。また、海外からの借入金をみると、長期借入金が約半分の51.6%、短期借入金は40.0%となっている（第7-3表）。

母国籍別にみると、海外からの調達割合が大きいのは、アメリカ系企業で67.9%を占め、このうち、60.9%を外国側筆頭出資者から調達している。ヨーロッパ系企業は海外からの調達割合が32.0%、このうち、25.4%を外国側筆頭出資者から調達している。また、アジア系企業は海外からの調達割合が28.7%で、このうち、外国側筆頭出資者からの調達割合は5.6%であった（第7-3表、第7-3図）。

注1. 2002年度の調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

2. 借入金依存度 = 借入金残高 / 総資産（資産合計）× 100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）



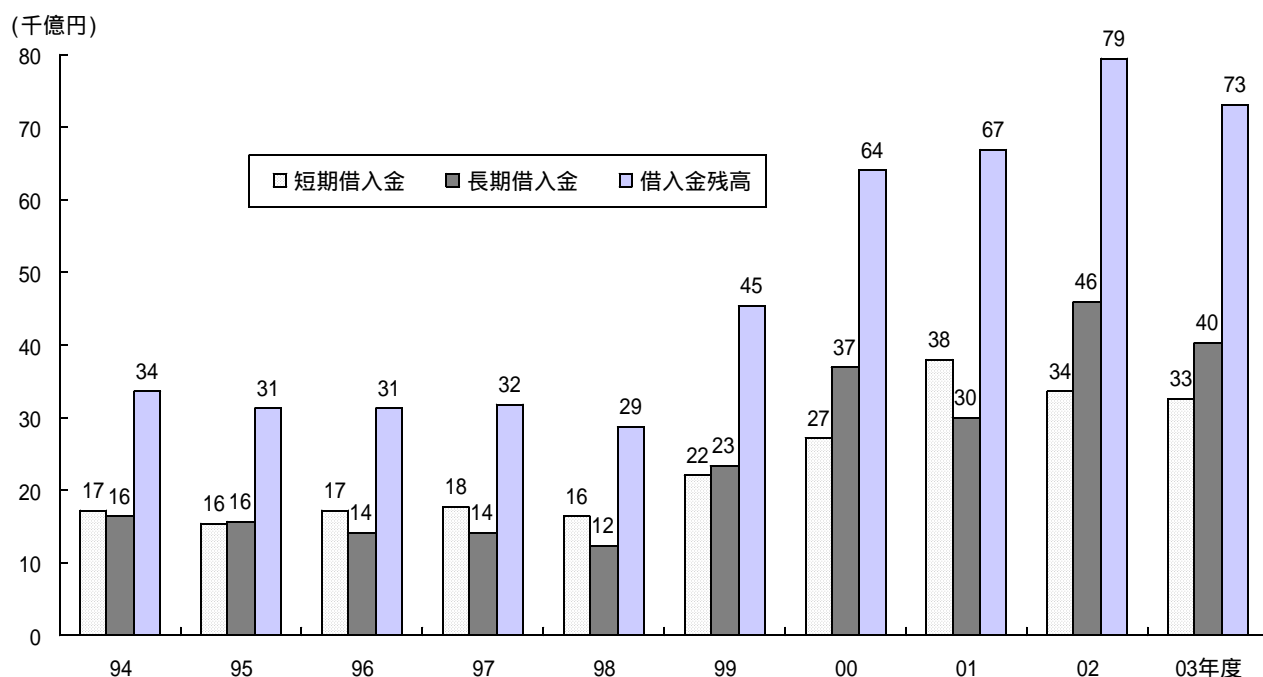
第7-1表 借入金

(単位：億円、%)

	2002年度		2003年度	
		前年度比		前年度比
借入金残高	79,419	17.8	72,990	8.1
長期借入金	45,834	54.2	40,370	11.9
短期借入金	33,585	10.9	32,620	2.9

注．2002年度の調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、  
長期借入金は差し引き計算によった。

第7-1図 借入金の推移



注．2002年度以前の調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

第7-2表 借入金依存度

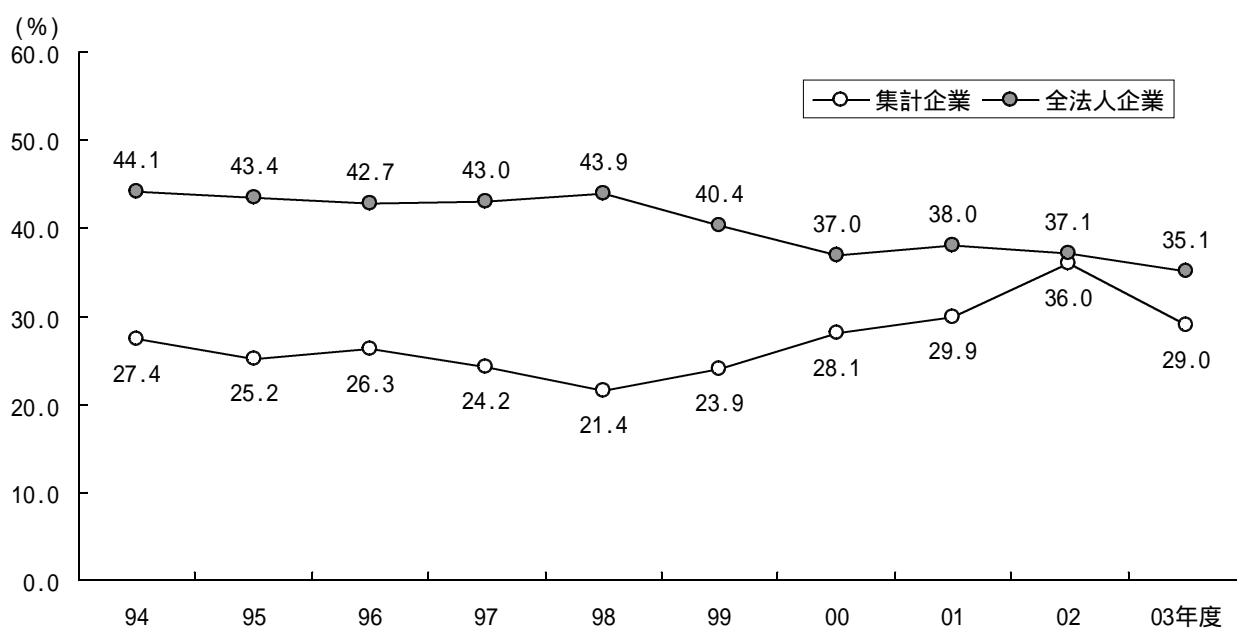
(単位：%)

	2002年度		2003年度	
		前年度差		前年度差
全産業	36.0	6.1	29.0	7.0
製造業	30.0	6.8	21.5	8.5
非製造業	48.7	1.9	44.6	4.1

注．借入金依存度＝借入金／総資産（資産合計）×100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった  
企業のみで算出した。

第7-2図 借入金依存度の推移



注．借入金依存度 = 借入金残高 / 総資産（資産合計）× 100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

第7-3表 資金の調達先

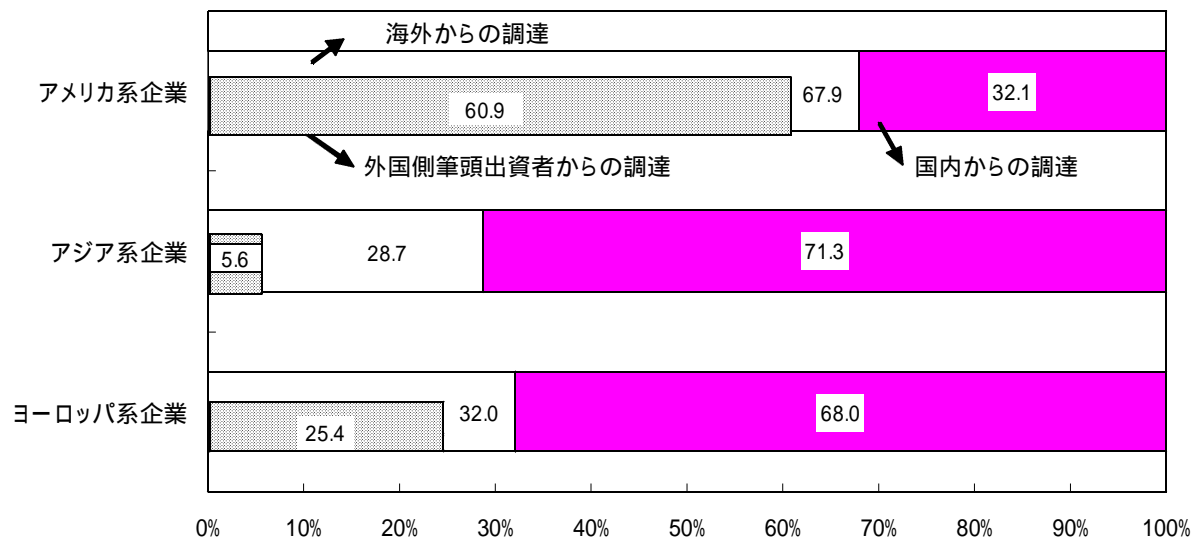
（単位：億円、％）

	資金調達総額	海外からの調達額			
		金額	構成比	外国側筆頭出資者からの調達額	
				金額	構成比
借入金残高	72,990	32,254	46.4	25,863	37.2
長期借入金	40,370	19,853	51.6	17,373	45.2
短期借入金	32,620	12,401	40.0	8,489	27.4
社債発行残高	13,285	1,983	16.0	281	2.3
資本合計	90,964	28,460	33.8	25,758	30.6
資本金	35,177	23,607	71.5	20,991	64.1

注1．構成比は調達先内訳について回答のあった企業のみで集計した。

2．外国側筆頭出資者からの調達額の構成比は資金調達残高からみた構成比となっている。

第7-3図 借入金の調達状況（母国籍別）



## 8. 設備投資の状況

設備投資は輸送機械、化学、医薬品で大幅に増加、非製造業は情報通信・運輸業が減少

1. 2003年度の設備投資額は、全産業で9781億円、前年度比20.1%の増加となった（前年・当年とも回答のあった企業でのみでの比較では、1.5%の増加）。全法人企業も同6.3%の増加となったものの、集計企業より増加幅が小さかったことから、集計企業の全法人企業に占める割合は3.1%と前年度に比べて0.4ポイント上昇した（第8-1表）。

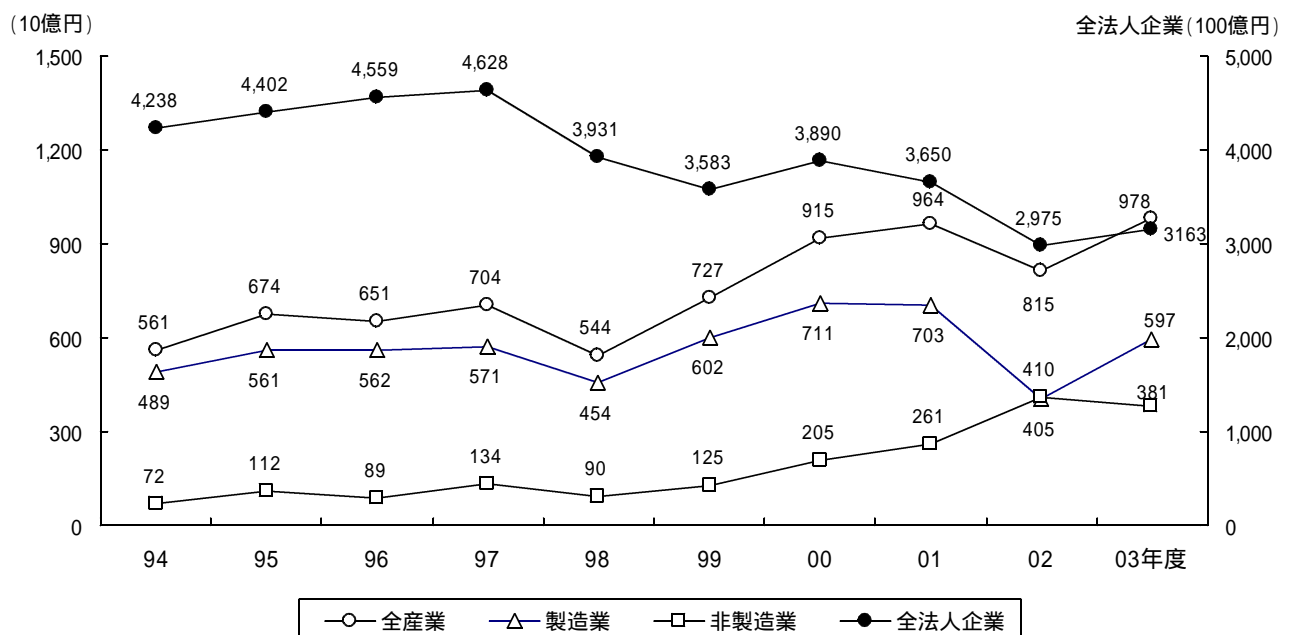
このうち製造業は輸送機械、化学、医薬品、一般機械などが大幅に増加したことにより、5974億円、同47.7%の増加（前述による比較では19.0%の増加）となった。非製造業は3807億円、同 7.1%減少、（前述による比較では 18.9%の減少）となった（第8-1図、第8-1表）。

2. 主な業種をみると、輸送機械は2638億円（前年度比91.9%増）、情報通信機械は1988億円（同21.1%増）、小売業は672億円（同281.8%増）、サービス業は351億円（同126.5%増）、医薬品は340億円（同29.8%増）、化学は337億円（同74.6%増）と多くの業種で増加した。

一方、情報通信・運輸業は2192億円（同 34.8%減）、食料品は170億円（同 32.5%減）となった（第8-2表、第8-2図）。

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1図 設備投資額の推移



出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1表 集計企業と全法人企業における設備投資額

(単位：億円、%)

	集計企業 (A)			全法人企業 (B)			A / B	
	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度
全産業	8,145	9,781	20.1	297,479	316,319	6.3	2.7	3.1
製造業	4,046	5,974	47.7	90,390	96,835	7.1	4.5	6.2
非製造業	4,099	3,807	7.1	207,089	219,484	6.0	2.0	1.7

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

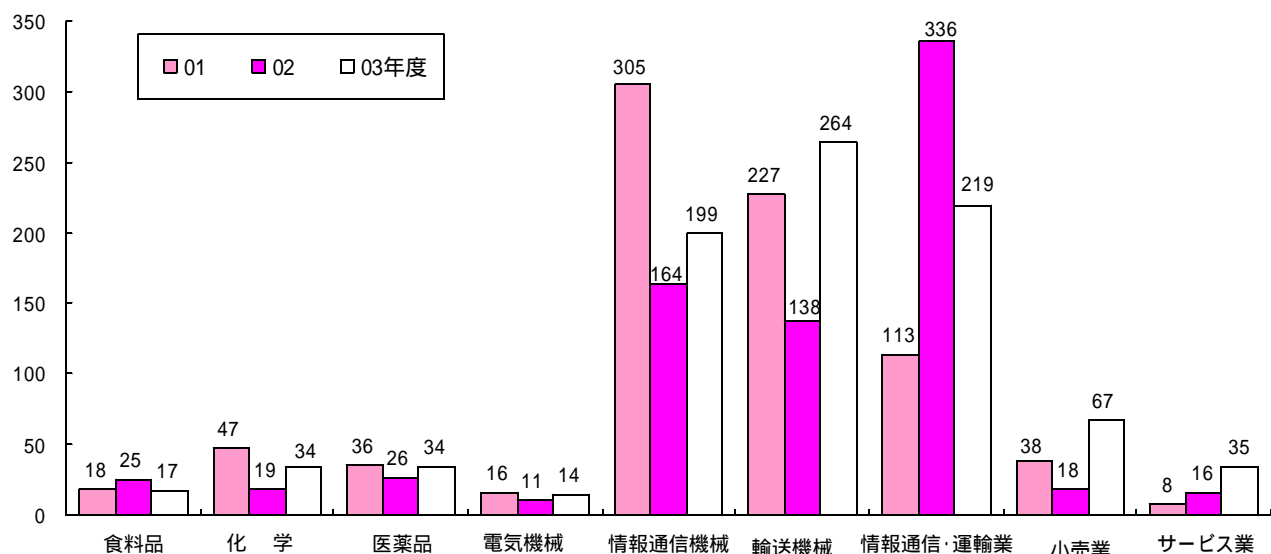
第8-2表 業種別の設備投資額

(単位：億円、%)

	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比
全産業	8,145	15.5	9,781	20.1
製造業	4,046	42.4	5,974	47.7
食料品	252	37.9	170	32.5
化学	193	58.7	337	74.6
医薬品	262	27.5	340	29.8
石油	20	67.1	72	260.0
非鉄金属	29	30.5	19	34.5
一般機械	42	78.0	109	159.5
電気機械	114	26.4	141	23.7
情報通信機械	1,641	46.2	1,988	21.1
輸送機械	1,375	39.6	2,638	91.9
精密機械	37	59.5	68	83.8
非製造業	4,099	56.8	3,807	7.1
情報通信・運輸業	3,362	196.3	2,192	34.8
卸売業	401	36.7	407	1.5
小売業	176	53.7	672	281.8
サービス業	155	100.9	351	126.5

第8-2図 設備投資額の推移（主要業種）

(10億円)



## 9. 研究開発の状況

### 研究開発費は前年度比15.9%の増加

1. 2003年度の研究開発費は、7729億円、前年度比15.9%の増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同17.2%増）となった。このうち製造業は7527億円、同14.6%の増加（前述による比較では同17.0%増）、非製造業は202億円、同98.4%の増加（前述による比較では同31.7%増）となった。

製造業の研究開発費について全法人企業と比較すると、全法人企業に占める割合は、前年度と比べて0.7ポイント上昇して8.0%となった。製造業平均を上回っている業種は、輸送機械22.3%、石油15.2%、化学・医薬品8.7%となっている（第9-1表）。

業種別にみると、研究開発費全体の約7割を占める輸送機械は5611億円（同16.3%増）、情報通信機械は新たに調査対象に加えた企業の影響から184億円（同59.4%増）などが増加となった（第9-2表、第9-1図）。

2. 研究開発費を1社平均でみると、製造業が29億円（前年度比4.9%増）、非製造業が2億円（同52.2%増）となり、全体では20億円（同0.3%増）となった。

1社平均の研究開発費が多い業種は、輸送機械が170億円と高く、次いで、医薬品、情報通信機械の順となっている（第9-2表、第9-2図）。

3. 製造業の売上高研究開発費比率<sup>注</sup>は5.0%（前年度比0.3ポイント上昇）となった。

業種別にみると、輸送機械6.5%（同0.7ポイント上昇）、化学2.7%（同0.4ポイント上昇）などは上昇となった（第9-2図、第9-3 図、第9-3表）。

また、全法人企業と比較すると、全法人企業を下回る業種が多いなかで、集計企業のうちでウェイトの高い輸送機械の売上高研究開発費比率が高いことから、製造業計では集計企業が全法人企業を0.6ポイント上回っている（第9-3表）。

注：売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-1表 集計企業と全法人企業における研究開発費

（単位：億円、％）

	集計企業（A）				全法人企業（B）				A / B	
	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度
全産業	6,670	0.0	7,729	15.9	-	-	-	-	-	-
製造業	6,568	1.7	7,527	14.6	89,531	2.4	93,780	4.7	7.3	8.0
食料品	12	0.5	17	39.6	2,587	7.3	2,790	7.8	0.5	0.6
化学・医薬品	1,364	7.5	1,380	1.2	16,829	3.4	15,861	5.7	8.1	8.7
石油	21	10.6	29	40.2	198	8.4	193	2.6	10.6	15.2
非鉄金属	6	82.8	16	152.1	1,169	17.6	1,091	6.7	0.5	1.4
一般機械	90	32.5	108	20.1	10,016	2.4	10,085	0.7	0.9	1.1
電気機械	81	56.0	100	23.9	5,514	9.2	4,979	9.7	1.5	2.0
情報通信機械	115	264.5	184	59.4	22,301	9.4	25,096	12.5	0.5	0.7
輸送機械	4,824	0.9	5,611	16.3	22,811	5.3	25,214	10.5	21.1	22.3
精密機械	27	77.1	45	62.8	1,355	3.9	1,284	5.2	2.0	3.5
非製造業	102	52.3	202	98.4	-	-	-	-	-	-

注：全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

全法人企業の2003年度は速報値である。

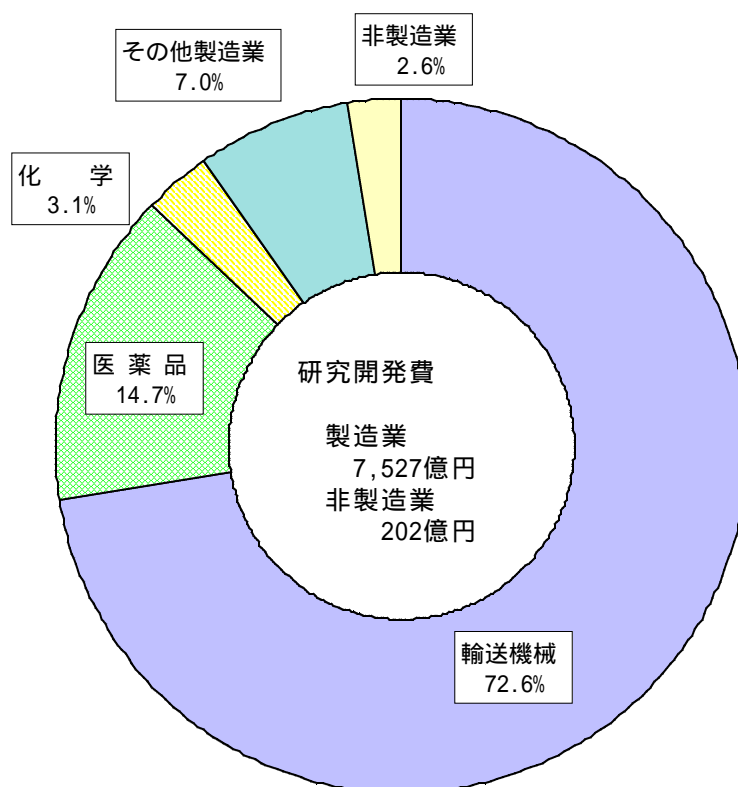
出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-2表 業種別の研究開発費及び1社平均研究開発費

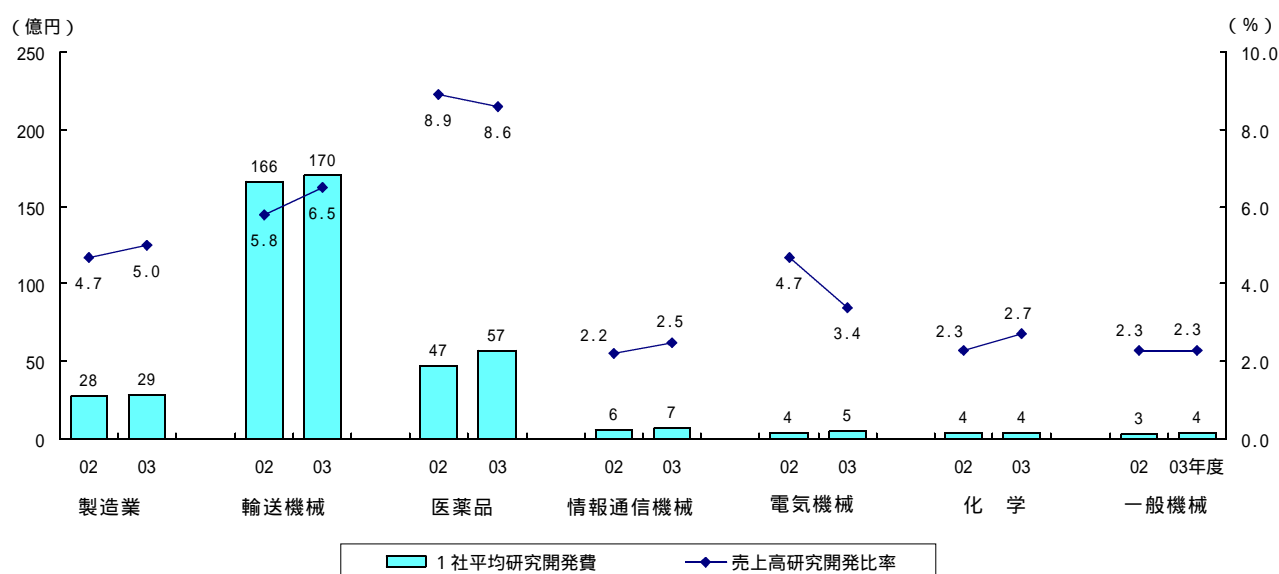
(単位：百万円、%)

	研究開発費				1社平均研究開発費			
	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比
全産業	667,006	0.0	772,933	15.9	1,962	15.0	1,967	0.3
製造業	656,833	1.7	752,748	14.6	2,760	14.1	2,895	4.9
食料品	1,202	0.5	1,678	39.6	172	13.7	168	2.3
化学	24,481	1.9	24,043	1.8	429	10.5	422	1.8
医薬品	111,932	9.8	113,958	1.8	4,664	8.5	5,698	22.2
石油	2,092	10.6	2,934	40.2	523	10.6	489	6.5
非鉄金属	620	82.8	1,563	152.1	89	82.8	313	252.9
一般機械	8,971	32.5	10,773	20.1	345	1.8	431	24.9
電気機械	8,090	56.0	10,026	23.9	405	47.1	477	18.0
情報通信機械	11,540	264.5	18,399	59.4	641	142.8	681	6.3
輸送機械	482,392	0.9	561,105	16.3	16,634	26.9	17,003	2.2
精密機械	2,742	77.1	4,464	62.8	161	35.5	203	25.8
非製造業	10,173	52.3	20,185	98.4	100	58.8	152	52.2
情報通信・運輸業	3,048	31.0	6,115	100.6	254	36.8	408	60.5
卸売業	5,511	59.1	6,109	10.9	73	65.0	69	5.3

第9-1図 研究開発費の業種別シェア



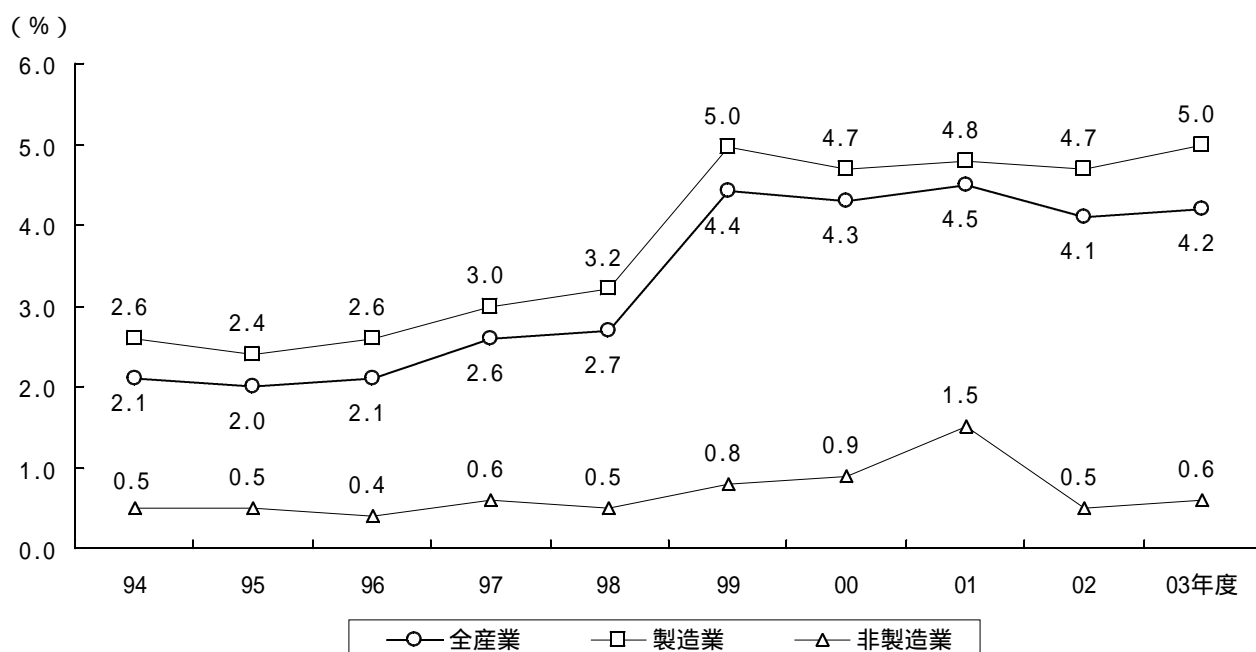
第9-2図 業種別の1社平均の研究開発費及び売上高研究開発費比率



注 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

第9-3図 売上高研究開発費比率の推移



注 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。



第9-3表 業種別の売上高研究開発費比率

(単位：％)

	集計企業（Ａ）		全法人企業（Ｂ）		Ａ－Ｂ	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
製 造 業	4.7	5.0	4.3	4.4	0.4	0.6
食 料 品	0.9	0.5	1.3	1.2	0.4	0.7
化学・医薬品	-	-	6.6	7.0	-	-
化 学	2.3	2.7	4.1	-	1.8	-
医 薬 品	8.9	8.6	12.6	-	3.7	-
石 油	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0
非鉄金属	0.5	2.6	2.1	2.1	1.6	0.5
一般機械	2.3	2.3	5.0	4.9	2.7	2.6
電気機械	4.7	3.4	5.0	4.7	0.3	1.3
情報通信機械	2.2	2.5	6.3	7.1	4.1	4.6
輸送機械	5.8	6.5	5.3	5.5	0.5	1.0
精密機械	1.1	1.7	5.0	4.3	3.9	2.6

注１．売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

- ２．集計企業の化学・医薬品欄は集計を行っていないため、また、全法人企業の化学欄、医薬品欄の2003年度は速報値につき未公表のため、非表示とした。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

## 10. 雇用の状況

### 常時従業者は製造業、非製造業ともに増加

1. 2003年度の常時従業者数は、43.5万人、前年度比48.1%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同18.6%増）となった。これは新たに調査対象に加えた企業の影響に加え、調査項目の変更に伴い、本来の「パート・アルバイト」を含んだ雇用者数の把握ができたことによる影響が大きく、これらの影響を除くと、増加幅は大きく縮小すると思われる。

このうち製造業は23.6万人、同17.2%増（前述による比較では同0.4%増）、非製造業は19.9万人、同115.8%増（前述による比較では同63.4%増）となった。これは、「パート・アルバイト」等の影響から卸・小売業が大幅に増加したのをはじめ、情報通信機械が持株会社の子会社を調査対象としたことにより増加となったことによる（第10-1図、第10-1表）。

全法人企業に占める外資系企業の従業者の割合をみると、全産業では1.0%（前年度比0.3ポイント上昇）、製造業は2.7%（同0.5ポイント上昇）、非製造業は0.6%（同0.3ポイント上昇）となった（第10-1表）。

1社平均の常時従業者数をみると、全産業は小売業が大幅に増加したことにより223人（前年度比58人増）、製造業は396人（同31人増）、非製造業は146人（同71人増）となった（第10-2表）。

2. 業種別にみると製造業では、前述の理由により情報通信機械が3.7万人（前年度比111.5%増）、電気機械0.9万人（同25.4%増）、一般機械1.2万人（同21.0%増）などが増加した。一方、石油0.1万人（同14.2%減）などは減少した。

非製造業では前述の理由により、小売業4.0万人（同176.3%増）、情報通信・運輸業3.1万人（同85.6%増）、サービス業2.8万人（同78.7%増）などが増加した（第10-2表）。

1社平均の常時従業者数では、製造業で情報通信機械543人（同226人増）、非製造業で小売業487人（同302人増）の増加が目立っている（第10-2表）。

3. パート・アルバイトは9.7万人で、常用雇用者に占めるパート・アルバイトの割合をみると、全産業で22.6%、製造業は4.0%、非製造業は44.7%となった。業種別では小売業の61.8%が最も高くなっている（第10-3表、第10-2図）。

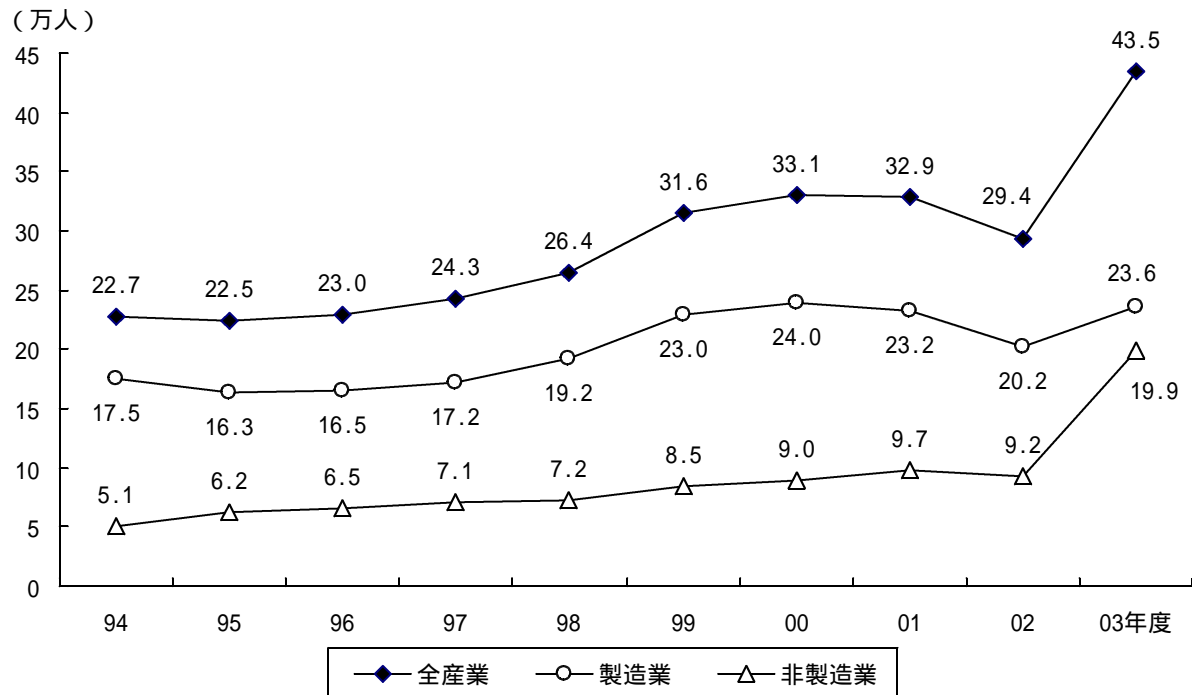
4. 母国籍別にみると、アメリカ系企業は17.8万人（前年度比54.8%増）で、製造業が7.9万人（同6.9%増）、小売業、サービス業などを中心に非製造業も10.0万人（同139.0%増）とともに増加した。

アジア系企業は0.9万人（同15.2%減）で、このうち製造業が0.4万人（同30.4%減）、非製造業は0.5万人（同2.1%増）となった。

ヨーロッパ系企業は22.1万人（同49.0%増）で、製造業13.5万人（同28.6%増）、非製造業8.6万人（同98.7%増）とともに増加した（第10-4表）。

5. 受入れ（派遣）労働者数は2.3万人（前年度比56.3%増）となり、従業者と派遣労働者の合計に占める割合は平均で5.1%（同0.2ポイント上昇）となった。業種別では電気機械の11.6%、情報通信・運輸業の10.1%などが目立っている（第10-5表）。

10-1図 常時従業者数の推移



第10-1表 集計企業と全法人企業における常時従業者数

（単位：千人、％）

	集計企業（A）				全法人企業（B）				A / B	
	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比	2002年度	前年度比	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度
全産業	294	10.7	435	48.1	42,572	0.6	42,353	0.5	0.7	1.0
製造業	202	13.1	236	17.2	9,241	2.7	8,636	6.5	2.2	2.7
食料品	2	16.7	3	46.0	1,413	0.8	1,216	13.9	0.2	0.3
化学・医薬品	44	4.2	50	11.7	433	1.8	441	1.8	10.3	11.3
石油	2	6.2	1	14.2	32	3.0	27	15.6	5.3	5.4
非鉄金属	1	43.1	1	14.7	150	5.7	146	2.7	0.7	0.6
一般機械	10	8.8	12	21.0	913	3.5	894	2.1	1.1	1.4
電気機械	25	47.8	46	85.6	1,538	5.2	1,471	4.4	1.6	3.1
輸送機械	100	4.7	102	1.9	915	0.7	936	2.3	11.0	10.9
精密機械	7	2.8	7	6.9	227	2.6	208	8.4	3.2	3.3
非製造業	92	5.0	199	115.8	33,331	0.0	33,717	1.2	0.3	0.6
情報通信・運輸業	17	31.5	31	85.6	3,433	0.6	3,353	2.3	0.5	0.9
卸・小売業	54	2.4	85	57.3	10,463	0.6	11,358	8.6	0.5	0.7
サービス業	15	32.4	28	78.7	13,433	1.1	13,923	3.6	0.1	0.2

注1．電気機械には情報通信機械を含む。

2．全法人企業の情報通信・運輸業は運輸・通信業、卸・小売業は卸・小売・飲食店を用いた。

3．全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

出典 全法人企業：毎月勤労統計（厚生労働省）事業所規模5人以上

第10-2表 業種別の常時従業者数及び1社平均常時従業者数

(単位：人、%)

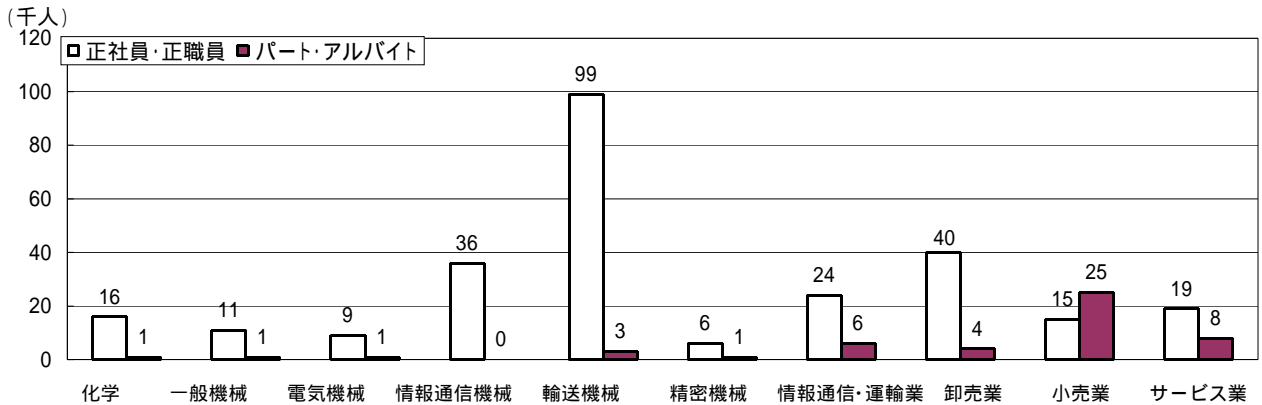
	従業者数				1社平均従業者数			
	2002年度		2003年度		2002年度		2003年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	293,688	10.7	434,943	48.1	165	21.1	223	35.2
製造業	201,579	13.1	236,217	17.2	365	15.9	396	8.5
食料品	2,285	16.7	3,337	46.0	176	2.9	196	11.4
化学	14,253	15.5	17,279	21.2	145	14.7	178	22.8
医薬品	30,244	2.3	32,433	7.2	945	2.3	1,014	7.3
石油	1,708	6.2	1,465	14.2	171	25.7	244	42.7
非鉄金属	991	43.1	845	14.7	90	17.4	70	22.2
一般機械	10,244	8.8	12,392	21.0	133	3.1	133	0.0
電気機械	7,524	20.2	9,434	25.4	157	8.2	201	28.0
情報通信機械	17,441	54.5	36,891	111.5	317	63.6	543	71.3
輸送機械	100,232	4.7	102,186	1.9	2,133	20.9	1,703	20.2
精密機械	7,284	2.8	6,781	6.9	116	13.4	121	4.3
非製造業	92,109	5.0	198,726	115.8	75	19.4	146	94.7
情報通信・運輸業	16,536	31.5	30,683	85.6	80	48.4	124	55.0
卸売業	39,512	3.0	44,717	13.2	55	3.5	59	7.3
小売業	14,640	0.6	40,456	176.3	185	26.3	487	163.2
サービス業	15,471	32.4	27,647	78.7	79	1.3	115	45.6

第10-3表 業種別の常用雇用者に対するパート・アルバイト比率

(単位：人、%)

	常用雇用者 A	パート・アルバイト B	比率 B/A
全産業	430,849	97,268	22.6
製造業	234,544	9,453	4.0
化学	16,982	849	5.0
一般機械	12,163	853	7.0
電気機械	9,330	687	7.4
情報通信機械	36,734	486	1.3
輸送機械	101,946	2,759	2.7
精密機械	6,673	509	7.6
非製造業	196,305	87,815	44.7
情報通信・運輸業	30,215	6,421	21.3
卸売業	43,457	3,869	8.9
小売業	40,290	24,912	61.8
サービス業	27,193	8,090	29.8

第10-2図 業種別の正社員・正職員、パート・アルバイト数



第10-4表 母国籍別の常時従業者数

(単位：人、%)

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	前年度比	2002年度	2003年度	前年度比
全産業	115,238	178,389	54.8	10,447	8,854	15.2	148,536	221,321	49.0
製造業	73,464	78,542	6.9	5,589	3,892	30.4	105,222	135,269	28.6
食料品	2,085	2,868	37.6	x	x	x	161	x	x
化学	9,297	10,165	9.3	13	x	x	4,410	6,604	49.8
医薬品	7,497	6,470	13.7	-	-	-	21,535	25,952	20.5
石油	94	x	x	-	-	-	1,614	x	x
非鉄金属	867	644	25.7	-	-	-	52	129	148.1
一般機械	4,745	6,786	43.0	x	255	x	5,357	5,341	0.3
電気機械	4,057	5,411	33.4	186	332	78.5	3,176	3,614	13.8
情報通信機械	15,005	33,871	125.7	1,848	1,774	4.0	510	927	81.8
輸送機械	22,043	2,871	87.0	x	147	x	63,459	82,746	30.4
精密機械	3,995	3,784	5.3	143	200	39.9	2,953	2,764	6.4
非製造業	41,774	99,847	139.0	4,858	4,962	2.1	43,314	86,052	98.7
情報通信・運輸業	6,994	10,170	45.4	610	1,421	133.0	8,615	15,008	74.2
卸売業	18,091	16,567	8.4	3,251	2,468	24.1	16,838	22,138	31.5
小売業	3,217	8,912	177.0	201	429	113.4	10,825	30,942	185.8
サービス業	9,919	18,145	82.9	433	551	27.3	5,003	8,897	77.8

第10-5表 受入れ（派遣）従業者数

(単位：人、％)

	従業者数（Ａ）		派遣者数（Ｂ）		派遣割合（Ｂ／（Ａ＋Ｂ））	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
全産業	293,688	434,943	15,010	23,467	4.9	5.1
製造業	201,579	236,217	8,848	13,691	4.2	5.5
食料品	2,285	3,337	202	245	8.1	6.8
化学	14,253	17,279	760	1,350	5.1	7.2
医薬品	30,244	32,433	1,441	1,892	4.5	5.5
石油	1,708	1,465	75	64	4.2	4.2
非鉄金属	991	845	50	85	4.8	9.1
一般機械	10,244	12,392	565	828	5.2	6.3
電気機械	7,524	9,434	708	1,240	8.6	11.6
情報通信機械	17,441	36,891	628	1,686	3.5	4.4
輸送機械	100,232	102,186	3,264	4,863	3.2	4.5
精密機械	7,284	6,781	328	445	4.3	6.2
非製造業	92,109	198,726	6,162	9,776	6.3	4.7
情報通信・運輸業	16,536	30,683	1,973	3,462	10.7	10.1
卸売業	39,512	44,717	2,413	3,894	5.8	8.0
小売業	14,640	40,456	525	907	3.5	2.2
サービス業	15,471	27,647	1,187	1,269	7.1	4.4